

公表時間
1月15日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2018年1月15日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2018年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。



地 域 経 済 報 告

(2018年1月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 4
• 北海道	… 5
• 東北	… 9
• 北陸	…13
• 関東甲信越	…17
• 東海	…21
• 近畿	…25
• 中国	…29
• 四国	…33
• 九州・沖縄	…37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 森本(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、6地域（北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）で、「拡大している」、「緩やかに拡大している」としているほか、3地域（北海道、東北、四国）では、「緩やかな回復を続けている」等としている。この背景をみると、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費が改善するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていることが挙げられている。

前回（2017年10月時点）と比較すると、3地域（東北、北陸、近畿）で総括判断を引き上げている。東北では、内外企業の設備投資の積極化に伴う、はん用・生産用・業務用機械の増産から、また、北陸では、能力増強や省力化を目的とした設備投資の増勢の強まりなどから、判断を引き上げている。近畿では、輸出の増勢の強まりや個人消費の改善を踏まえ、判断を引き上げている。一方、残り6地域では、総括判断に変更はないとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【17/10月判断】	前回との比較	【18/1月判断】
北海道	回復している	⇒	回復している
東北	緩やかな回復基調を続けている	↗	緩やかな回復を続けている
北陸	緩やかに拡大している	↗	拡大している
関東甲信越	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
東海	拡大している	⇒	拡大している
近畿	緩やかに拡大している	↗	足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している
中国	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
四国	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	増加している	増加している	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	発注状況を示す公共工事請負金額が前年を下回っているものの、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している	緩やかな増加基調にある	底堅く推移している
北陸	増加している	増加している	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	増勢がやや鈍化している	増加している	振れを伴いながらも、緩やかに増加している
東海	増加基調にある	着実に増加を続けている	緩やかに回復している
近畿	減少している	増加基調にある	良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している
中国	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	持ち直している
四国	持ち直しており、高水準となっている	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	耐久財の買い替え需要が堅調なほか、飲食料品や衣料品に動意がみられるなど、全体として回復している

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少に転じつつある	緩やかに増加している	雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	東北
横ばい圏内の動きとなっている	増勢が続いている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
弱含んでいる	増加基調にある	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な引き締まりを続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
横ばい圏内の動きとなっている	増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
横ばい圏内の動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
緩やかに増加している	増加している	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
振れを伴いつつも、貸家を中心に緩やかに増加している	振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
熊本地震の復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している	旺盛な海外需要を背景に高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している	九州・ 沖縄

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、緩やかに減少している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

この間、12月短観における企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、2016年の台風被害による復旧工事の発注が一巡しつつあるものの、その他の工事の発注がみられていることから、増加基調を続けている。

輸出は、緩やかに持ち直している。

品目別にみると、食料品が弱含んでいるものの、化学製品や鉄鋼を中心に、緩やかに持ち直している。

設備投資は、増加している。

12月短観（北海道地区）における2017年度の設備投資は、製造業を中心に、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。

百貨店では、緩やかに持ち直している。スーパーでは、惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、新型車投入効果に一服感がみられており、増勢が鈍化している。家電販売では、白物家電を中心に堅調に推移している。

観光については、好調に推移している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

住宅投資は、緩やかに減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家および分譲は横ばい圏内の動きとなっている。

貸家は緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、窯業・土石では、道内建設需要を背景に、持ち直している。金属製品では、道内建設需要や海外需要を背景に、緩やかに持ち直している。鉄鋼では、自動車向けを中心に、高めの生産水準となっている。紙・パルプでは、低水準で推移している。食料品では、原材料調達の困難化に伴い、乳製品や水産加工品を中心に、やや弱めの動きとなっている。電気機械では、車載向けが増加しているものの、一部先の生産体制変更から、減少している。輸送機械では、弱めの動きがみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の動向を背景に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧工事等の受注により、受注高は前年比＋1割以上の増加となっている（札幌）。 ・2016年夏の台風被害に伴う復旧工事が概ね完了することから、2018年度の公共工事予算は、減少が見込まれる（札幌）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の合成繊維生産が堅調なことから、設備をフル稼働して原料供給を行っている（札幌[化学]）。 ・道産ホタテは、台風被害等で減少した水揚量の回復が期待される一方、米国産ホタテの供給増加による単価下落が懸念されているため、輸出額は伸び悩むと見込まれる（札幌[卸売]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・将来に向けた競争力維持の観点から、研究開発施設および新工場の建設に着手（札幌[食料品]）。 ・人件費の圧縮のみならず、品質の安定化も狙って、溶接工程の自動化投資などを実施。今後も継続していく方針（札幌[金属製品]）。 ・公共工事の発注増加に伴う好調な建機需要を取り込むため、リース用の建機を追加的に購入した（釧路[物品賃貸]<札幌>）。 ・バックパッカー等の需要取り込みに加え、宿泊施設の稼働率向上を図るべく、個室から複数人の相部屋とするドミトリー方式の客室への改装に取り組んだ（函館[宿泊]）。 ・人手不足対策として店頭で提供する食材の加工工程の機械化を順次進めている。1台で1時間あたり▲3.5名分の省人化効果がある（札幌[飲食]）。 ・地価高騰により出店コストが上昇していることから、新規出店を見合わせている（札幌[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・道民は株式市況にあまり反応しないといわれるが、日経平均株価の2万円超えなどを受け、富裕層を中心にさすがにムードが上向いており、初売りでも、金製品のセットなど高額品の売れ行きは好調（札幌[百貨店]）。 ・記録的な不漁の影響から鮮魚の価格が高騰しているため、消費者が鮮魚の購入を避け、相対的に安価な精肉を購入する傾向がみられる（釧路[スーパー]<札幌>）。 ・インバウンド客については、時間とお金にゆとりがある個人旅行客が増加しており、長時間の買い回りで一人当たりの購入額が大きくなっている（札幌[商業施設]）。 ・人気新型車の投入効果が時間経過とともに薄れてきているため、販売台数の押し上げ効果が徐々にみられなくなっている（札幌[自動車販売]）。 ・魅力的な新機能を備えた製品は、多少金額が高くても需要がついてきており、消費者マインドは前向きと感じている（札幌[家電販売]）。 ・コンビニや競合スーパーの値下げに追随せざるを得ず、販売価格は低下傾向にある（札幌[スーパー]）。 ・今冬のクリスマスは、函館出身のミュージシャンによる公演が予定されており、

個人消費等	<p>例年に比べてタクシーなど交通機関の利用増加が期待されている（函館[運輸]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 客室稼働率は100%に近い状態となる中で宿泊単価も前年から上昇しており、業況は絶好調（札幌[宿泊]）。 ・ 例年、国内需要の季節的なピークである7～9月を過ぎると宿泊客数が減少していたが、2017年中は秋以降も訪日外国人客に支えられ、宿泊客数はほとんど減少していない（札幌[宿泊]）。 ・ 9月の宿泊客数は台風上陸の影響から大きく落ち込んだが、10月以降は、再び新幹線開業前（2015年）を上回る水準まで回復した（函館[宿泊]）。 ・ 不漁の影響から水産業関連の団体客等の利用が鈍く、客室稼働率がなかなか上がらない（釧路[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅ローン金利低下に伴う効果が一巡する中、建築コスト上昇を受け販売価格を引き上げたことが影響し、注文住宅の受注は伸び率が鈍化している（札幌）。 ・ 札幌市内では、建築コストの高止まりに加え、郊外でも地価上昇がみられていることから、貸家の投資妙味が低下しており、新規着工が減っている（札幌）。 ・ 高齢者が、冬季における除雪負担の軽減や、将来の介護施設への入居も意識しつつ、持家・戸建から賃貸マンションに移住するケースが増えていることから、高齢者の貸家需要は強まっている（函館）。 ・ 分譲住宅の需要は、販売価格が上昇している分譲マンションから、価格優位性のある分譲戸建にシフトしている（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害復旧や大型公共投資により、建設資材の受注が好調（札幌[窯業・土石]）。 ・ 自動車の電装化による需要増加を受け、フル生産を継続（札幌[電子部品]）。 ・ 道産野菜は、好天により例年以上の収穫量となったほか、道産米は他産地の天候不順により引き合いが強まっており、販売価格も顕著に上昇している（札幌[食料品]）。 ・ 道外での生乳需要増加を受け、当地での加工品に向ける生乳が減少しているため、乳製品の生産量は前年を下回っている（札幌[乳製品]）。 ・ 原料となる海外産イカの価格が上昇していることから販売価格に転嫁したところ、販売が落ち込んだため、生産を抑制している（函館[水産加工]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業側はあらゆるチャネルを使用して人員を募集しているものの、比較的人材を採用しやすい札幌市内でさえ、求職者がゼロということも珍しくない状況（札幌[人材派遣]）。 ・ 地元校の卒業者数が減少していることに加え、地元での就職希望者が極端に少ないことから、新卒採用を見送らざるを得ない状況（札幌[建設]）。 ・ 企業が労働条件の改善により定着率上昇を図る動きが広まる中、転職希望者が減少していることから、中途での採用を諦め、高卒の新卒採用へと切り替える先がみられる（釧路[行政機関]）。 ・ 営業終了時刻が終電時刻を過ぎることがアルバイト確保の障壁となっていたため、終業時刻の前倒しを進めており、一定の効果が出ている（札幌[飲食]）。 ・ トラックドライバーの繋留を図るべく、賞与を1人あたり年間10万円程度増額したほか、残業代を分単位で支給するように改めた（札幌[運輸]）。 ・ 先行き1～2年の間に函館駅前に複数の大型ホテル開業が予定されており、人材の取り合いが生じることが見込まれる。そのため、積極的にベアを行うことで従業員繋留に努めている（函館[宿泊]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少に転じつつある。生産は、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、発注状況を示す公共工事請負金額が前年を下回っているものの、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。

設備投資は、緩やかな増加基調にある。

12月短観（東北地区）における2017年度の設備投資は、非製造業では前年に多くみられた新規出店や更新投資の反動から減少しているものの、製造業を中心に省力化投資や能力増強投資などがみられており、全体では前年並みの計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

主要小売業販売額は堅調に推移している。内訳をみると、天候要因による振れを伴いつつも、コンビニエンスストアが増加しているほか、スーパーは横ばい圏内の動きとなっている。百貨店は持ち直している。耐久消費財をみると、乗用車販売は増勢が鈍化している。家電販売額は持ち直している。

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少に転じつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、輸送機械は、高水準の生産を続けている。はん用・生産用・業務用機械は、外需の好調等を背景に増勢が強まっている。電子部品・デバイスは、持ち直している。情報通信機械等は、国内向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、販路の喪失や人手不足から低調な動きとなって

いる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国の2016年度第2次補正予算関連案件に加え、7月の大雨被害に伴う災害復旧関連工事の発注が増加しており、受注残は高水準で推移する見通し（秋田）。 ・復興関連工事の受注は引き続き減少しているものの、手持ち工事高は震災前対比で高水準にあり、人手不足も影響して、さばききれていない状況（仙台）。 ・除染作業や港湾等の災害復旧工事が一巡しつつある一方、放射性物質によって汚染された土壌等を保管する中間貯蔵施設の整備が本格化していることから、公共工事の大幅な減少は避けられている（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホやサーバー向け部品の受注増加を受けた生産能力拡大のため、2016年度の2倍以上の金額をかけて設備導入等を実施する計画（福島[電気機械]）。 ・自動車向けの受注が大きく増加しているため、工場を増設して生産能力をほぼ2倍に引き上げる計画。また、採用難による人手不足を受けて、省力化設備の導入も行う計画（福島[はん用機械]）。 ・貨物取扱量の増加や運賃引き上げによる収益改善に伴い、大型倉庫の増設や老朽化した車両の更新投資を実施（青森[運輸]）。 ・HV（ハイブリッド車）、EV（電気自動車）用部品の研究開発を積極化している（仙台[輸送用機械]）。 ・製品に対する需要超過の状況は続いているが、販売価格を引き上げるため、あえて能力増強投資を行わない戦略を採っている（仙台[電気機械]）。 ・当社の生産設備の保守・管理を委託している県内産業機械メーカーの人手不足を受けて、生産設備の修繕を一部先送りした（秋田[化学]）。 ・人材確保が厳しさを増す中、経理や勤務管理のシステム導入など、間接部門の省力化投資は既に終えており、更なる省力化の余地は少ない（秋田[自動車販売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・宝飾品・貴金属などの高額品や冬物衣料の販売が好調なほか、初売りの福袋の販売は個数だけでなく単価の上昇がみられ売上増加につながった（仙台[百貨店]）。 ・衣料品の販売低迷が続いているが、イベントなどに対する「ハレの日」消費は良好である（福島[小売]）。 ・買い替え時には価格が高めの車種を選択する傾向がある（青森[自動車販売]）。 ・消費者の節約志向をとらえるため、食料品や日用品、家電の低価格商品を拡充しており、販売は堅調に推移している（秋田[ディスカウントストア]）。 ・同業者との競合が引き続き厳しいうえ、旺盛な新規出店を続けるドラッグストアやコンビニといった他業態との競合が激しくなっている（仙台[スーパー]）。 ・海外定期航空路線の新規就航を受けてインバウンド客が増加しており、免税売上高が大幅に増加している（青森[小売]）。 ・インバウンド客の増加を主因に客室稼働率が上昇している（青森[宿泊]）。 ・焼き鳥など店内調理でコストがかかる惣菜商品でも、「焼きたて」という付加価値があれば、価格を高く設定してもよく売れる（秋田[スーパー]）。 ・家電エコポイント制度や地デジ導入時に購入した顧客による買い替え需要がみられており、4Kテレビや大型冷蔵庫、高機能洗濯機などの販売が伸びている（秋

個人消費等	<p>田[家電販売]<仙台>)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車は安全性能が高い車種が充実したことで女性や高齢者による買い替え需要がみられる一方、普通・小型車は新車投入効果の一巡などにより増勢が鈍化している(秋田[自動車販売]<福島>)。 ・東北中央道の福島～米沢間の開通によって交流人口が増加し、一部の旅館では宿泊者数の増加につながっている(福島[宿泊])。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の持家再建需要は今年度末には概ね一巡する見通し(仙台)。 ・2016年の災害公営住宅の着工の反動減や、土地所有者による相続税の節税対応を目的とした貸家建設の慎重化から、貸家の着工は大幅に前年を下回って推移している(福島<仙台>)。 ・金利低下効果の一巡から、持家の受注・着工戸数は前年並みとなっている(秋田)。 ・相続税の節税対応を目的とした貸家の新築需要は底堅い(青森)。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国における電子部品メーカーの設備投資需要の高まりを受けて、中国向け製品の生産および輸出が増加している(秋田[生産用機械]<仙台、福島>)。 ・スマホ向けの需要好調から増産傾向(青森[電気機械]<仙台>)。 ・首都圏の再開発案件に加え、五輪関連工事の受注が増加(仙台[窯業・土石])。 ・世界的な機械設備需要の増加を受けて、関連部品の需給が逼迫しており、既存調達先だけでは不足することから、新規調達先の確保に奔走している(仙台[生産用機械])。 ・一部メーカーでの完成検査問題を受けて、自動車部品の生産が2割程度減少している(福島[輸送用機械]<秋田>)。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な電子部品需要増加を受けた増産に対応するため求人を増やしている(青森[電気機械等]<仙台>)。 ・人材確保が困難化しているため、パート労働者の正社員化を積極的に推進している(秋田[食料品])。 ・仙台市内で求人広告を出しても応募者が全く集まらない状況のため、外国人の受入れを強化しており、今後も拡大させる方針(仙台[飲食])。 ・派遣社員の需給がタイト化しているため、派遣料金を引き上げることで人員確保に努めている。この結果、派遣社員と正社員との賃金格差が縮小している(福島[情報通信機械])。 ・パート従業員の確保に向けて時給を引き上げたいが、取引先からの価格引き下げ圧力が依然強く、人件費上昇分を価格に転嫁できないため、賃上げに踏み切れない(福島[輸送用機械])。 ・生産設備に余裕があるものの、人手不足により生産量を伸ばすことができない。このため、定年延長で高齢層を繋ぎ止めるほか、ここ数年2%ほど実施しているベアを2018年以降も行うことで新規採用を増やしていく(福島[はん用機械])。 ・新たな手当等を導入するなど給与制度を全面的に見直したほか、3年連続で若干のベアを実施。この結果、社員の士気が大幅に向上し、従来に比べ少人数でのオペレーションが可能となるなど、期待以上の効果が得られたため、人手不足を眺め、退職金制度の導入等の更なる待遇改善策を検討している(青森[小売])。 ・省人化設備の導入だけでは、人件費や原材料費の上昇分を吸収しきれなくなっているため、販売価格の引き上げを検討している(秋田[菓子製造])。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、公共投資は増加している。

生産は増勢が続いている。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、増加している。

製造業では、能力増強投資や人手不足への対応を企図した省人化投資を大幅に積み増す動きがみられる。非製造業では、前年比で減少計画となっているものの、省人化投資等を積み増す動きがみられる。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、ハレの日関連の季節商材が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売、旅行取扱は持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増勢が続いている。

業種別にみると、電子部品・デバイスは増加している。化学、はん用・生産用・業務用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度第2次補正予算分の大型工事を複数受注しているほか、北陸新幹線敦賀延伸関連工事も抱えており、追加的な受注余力がないほど手持ち工事量が多い状況にある。この間、新幹線関連工事による需要の高まりに伴い、当地では生コン等の資材価格が大きく上昇している（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向けや車載向けの需要拡大のほか、IoT化の進展による中長期的な需要の高まりを見据えて、継続的な増産にも対応できるよう土地取得や建屋の建設を行っている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・北米や中国での自動車需要の増加を踏まえて、工場を新設し、現状比2割増の部品供給を目指す方針（金沢[輸送用機械]）。 ・取扱貨物量が増加しているため、トラックの台数を増やしたほか、流通センター内の設備も増強した（金沢[運輸]）。 ・医薬品の能力増強投資を実施したほか、毎年の薬価改定に伴う利幅の減少を見据えた省人化投資を実施予定。必要最低限の工程にのみ人員を配置する体制を整えることで、人件費を削減する計画（金沢[化学]）。 ・人手不足の中、製造工程での半製品の移動や、それに合わせた各装置の始動作業をアームロボット等で置き換える予定（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・セントラルキッチンの新設により、現在は店舗ごとに行っている惣菜製造・生鮮加工業務を集中化するほか、在庫管理や商品発注を支援するシステムを導入し、店舗業務を効率化する方針（金沢[小売]）。 ・国内外において急増するロボット需要に応えるため、能力増強投資を積極的に実施している。ただし、建設業者が東京五輪関連工事や都市再開発工事などで繁忙なため、このところ工期に若干の遅れがみられている（金沢[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市内のホテル業界は、北陸新幹線開業後の好調が持続している。稼働率は高水準を維持しているほか、改装やサービス品質の向上を行って客室単価の引き上げにも成功している（金沢[宿泊]）。 ・インバウンド客は、団体客が減少しているものの、裕福な個人客を取り込むことができおり、売上高の増加につながっている（金沢[宿泊]）。 ・株価上昇により富裕層のマインドが改善しており、1千万円を超える宝石が売れるなど、高額品販売は好調に推移している（金沢[百貨店]）。 ・例年は福袋のみ購入して帰る顧客が多かったが、今年の初売りは積極的に買い回りを行う顧客が目立った。このため、悪天候により来店客数は減少したものの、客単価の上昇により売上高は前年を上回った（金沢[商業施設]）。 ・アルバイト時給の上昇により学生の所得環境が改善しているからか、欧州方面などの高単価な学生旅行が増加している（金沢[旅行]）。 ・気温の低下を受けてエアコンや暖房機器の販売が増加しているほか、五輪やワールドカップを見越したテレビの購入がみられ始めている（金沢[家電販売]）。 ・食料品や日用品の一斉値下げを行ったものの、消費者の反応は鈍く、低価格だけでは購買に結び付かない状況にある（金沢[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 一部メーカーにおける完成検査問題の影響で乗用車の新車登録台数は前年を下回っているが、その影響は徐々に薄れつつある（金沢[自動車販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 若年層を中心に、価格の安い分譲戸建住宅を選好する動きがみられている。なお、2018年春頃から消費税増税前の駆け込み需要が出てくると考えており、土地の仕入れを積極化している（金沢）。 相続税の節税を目的とした貸家の着工増加は一服している。この間、工場の新設が相次ぎ、周辺の入居需要は高まっているが、今のところ既存の空室をリノベーションして対応するケースが多く、大規模な新規着工には至っていない（金沢）。 持家志向の強い当地においても、徐々に利便性の高い分譲マンションの需要が高まっている。ただし、金沢市を中心にホテル等との土地の仕入競争が激化しており、供給制約となりつつある（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 新興国向けのローエンドのスマホ関連で大量の受注を獲得し、3交代で24時間のフル稼働を行っているほか、能力増強投資や製造工程の見直し等により徐々に生産能力を引き上げている（金沢[電子部品・デバイス]）。 中国では、人件費の上昇や先行きの労働力人口の減少を見据え、人手を代替するロボットの需要が急増している。これを受けて、はん用ロボットの受注が増加しているため、順次生産能力を増強して対応している（金沢[はん用機械]）。 世界経済の先行きに自信を持ち、ここにきて設備投資を積極化させている企業が増えており、幅広い業種向けに受注が増加している。このため、能力増強投資の実施や残業対応により生産を増加させている（金沢[生産用機械]）。 中国での環境規制の強化を受けて、現地では中小企業を中心に繊維工場の稼働が停止していることから、当社に受注の一部が流れてきている（金沢[繊維]）。 国の普及策を受けて後発医薬品への需要が高まっているが、当地工場は稼働率が高く、これ以上の増産が難しいため、他県の工場に対応している（金沢[化学]）。 建機については、北米向けや新興国向けを中心に旺盛な需要がみられており、高水準の生産を続けているが、人手不足によりサプライヤーの生産能力が限界に達しているため、これ以上の増産は難しい（金沢[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> パート時給の引き上げのほか、短時間勤務や朝のみの勤務形態を設けるなど、応募要件の緩和を行って、主婦層などの新規採用につなげている（金沢[小売]）。 店舗販売員の人手不足が深刻であることから、一部店舗で定休日を設けたほか、営業時間も短縮した（金沢[小売]）。 給与の逆転現象を防ぐため、新卒者確保に向けた初任給の引き上げに合わせて、25歳までの若年層を中心に臨時の昇給を実施した（金沢[生産用機械]）。 派遣社員の時給高騰を受けて、高年層の繋ぎ止めをより重視することとし、経験やスキルに応じて再雇用者の給与減額幅を縮小している（金沢[生産用機械]）。 海外ブランド向けの繊維製品や、産業資材が好調で利益も増加しており、2018年度は、ベアと定期昇給を合わせて3.5%の賃金改定を行う予定（金沢[繊維]）。 当社は終身雇用が前提で、役職が付く40歳前後にならないと給与が本格的に上昇しない賃金体系となっていることから、30代の流出を防ぐため、賃金カーブの見直しを検討している（金沢[金属製品]）。 好調な業績の還元に加え、従業員の新規採用や繋ぎ止めを行うため、冬季賞与を前年比3万円増額した（金沢[運輸]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は増加基調にあるほか、設備投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。一方、公共投資は増勢がやや鈍化している。住宅投資は弱含んでいる。こうした中で、生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。この間、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増勢がやや鈍化している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、秋口には台風の影響がみられたものの、その後は高額品や化粧品、冬物衣料等を中心に持ち直している。家電販売も、白物家電を中心に持ち直している。また、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。乗用車新車登録台数は、一部メーカーの完成検査問題もあって、増勢に一服感がみられている。

旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、こうした需要動向のもとで、増加基調にある。

業種別にみると、化学、電子部品・デバイス等が減少する一方、はん用・生産用・業務用機械、電気機械等が増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な引き締まりを続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な上昇を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、概ね前年を上回っており、この

結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が幾分伸びを高めているほか、法人預金、金融機関預金も増勢を維持していることから、全体として高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、伸び率は大企業向けを中心に幾分縮小しているものの、堅調に推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事は、五輪関連工事の本格化もあって増加しているが、各種経済対策の執行が一巡する2018年入り後はピークアウトするとみている（本店）。 ・2017年度当初予算の執行が進む中で、高速道路関係の工事も増加していることから、公共工事請負金額は増加している（横浜）。 ・2017年度の補正予算規模が前年度に比べて縮小されていることから、今後の公共工事の増加は期待できない（甲府）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備に関連した需要の拡大を背景に、中国・インドネシア・インドへの出荷が一段と増加している（水戸[生産用機械]）。 ・中国の建機需要は秋の共産党大会後も堅調が持続（横浜[はん用機械]<水戸>）。 ・世界的な半導体需要の拡大に伴い、東アジアを中心に半導体メーカーの設備投資意欲が著しく高まっており、新規受注は過去最高を記録（甲府[生産用機械]）。 ・中国における急速なEV（電気自動車）化の進展を背景に、自動車部品向け工作機械の受注が増加している（横浜[生産用機械]）。 ・台湾向け電子部品材料の出荷は、スマホ向けだけではなく、IoT関連など用途に広がりを見せながら増加している（新潟[電子部品・デバイス]）。 ・中国向けは小型SUVが好調である一方、米国向けはセダンを中心に販売が弱含んでいることを背景に減少している（前橋[自動車関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置や産業用ロボット関連の中国向け受注の急激な盛り上がりは先行き2～3年は持続するとみて、能力増強投資に踏み切る方針（松本[電気機械]）。 ・東アジア等における半導体製造装置の需要好調が2018年度以降も続く見込み、新たな装置開発のための研究開発投資を積み増している（甲府[生産用機械]）。 ・製造現場の従業員の高齢化対策として、産業用ロボットや自動搬送装置を導入し、作業員の負担軽減を図っている（前橋[自動車関連]）。 ・一部部品メーカーの供給制約により工作機械の納入が遅延しており、2017年度に予定していた能力増強投資を2018年度以降に先送りした（甲府[はん用機械]）。 ・人手不足や五輪関連需要による人件費・資材費の高騰を受け、一部企業で設備投資の先送りや縮小の動きがみられる（前橋[窯業・土石]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・11月以降、気温が低く推移していることから、コートなどの重衣料の販売が堅調となっている（横浜[百貨店]<松本、水戸ほか>）。 ・富裕層の消費は引き続き堅調。また、おせち料理の販売が前年を上回ったほか、年明け後も福袋の販売やクリアランスセールも順調となった（前橋[百貨店]<新潟、松本ほか>）。 ・9月から10月にかけては、台風の影響により来店客数が減少する中で、特に惣菜販売は食中毒事件の報道もあり減少が目立ったが、11月以降は客足が戻る中で惣菜の販売も回復している（本店[スーパー]）。 ・一部メーカーによる完成検査問題の影響により販売台数が減少したが、11月以降の受注は販売施策の奏功もあって前年を上回っており、需要の地合いは悪くない（横浜[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・大容量洗濯機や有機ELテレビなど高品質・高単価な家電への買い替え需要に加え、新型スマホやゲームの販売も好調（新潟[家電販売]<横浜、水戸>）。 ・輸送運賃値上げの浸透を踏まえ、無料配送の廃止に踏み切っている（水戸[小売]）。 ・設備の維持費用やパート時給の上昇等を受け、入場料金を1割程度引き上げたが、入場者数は前年を上回っており、収益面は改善した（本店[観光施設]）。 ・一部メニューの値上げに踏み切ったが、値上げ後も他店よりも安い価格であることに変わりはなく、売上に減速感はみられない（本店[飲食]）。 ・小売業全体が値上げに慎重である中で、当社だけが表立って値上げすると客離れにつながるため、小容量化等による実質値上げを検討（甲府[スーパー]）。 ・小売業界における低価格競争が続く中、消費者に安さを印象付けるため、大量仕入れにより仕入価格を抑えつつ、日用品や食品など数百点の商品で最大10%の値下げを実施（松本[スーパー]）。 ・ドラッグストアの新規出店が増加し、低価格攻勢を受ける中で、値下げで対抗せざるを得ない（前橋[スーパー]<本店>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・消費増税が再延期された後、購入に踏み切る理由が特段ないこともあり、持家の成約件数は平年並みとなっている（松本）。 ・これまでの貸家着工の急増の結果、家賃相場や入居率が低下傾向にあるため、今後は賃貸住宅の供給を厳選する必要がある（新潟）。 ・分譲の着工戸数は、甲府市内を中心にマンション建設が活発化していることにより、前年を大きく上回っている（甲府）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国等のスマホメーカーにおける新型スマホの増産対応を背景に、工作機械向け部品への大規模な発注が急遽みられている（甲府[はん用機械]）。 ・中国におけるIT関連の受注が高水準を続けていることを受け、協力企業への外注を増やす形で増産を進めている（松本[業務用機械]）。 ・半導体製造装置や産業用ロボット関連の受注が急増する中で、部品の需給が逼迫しており、納期の遅れにつながり始めている（松本[生産用機械]）。 ・一部メーカーによる完成検査問題の影響などから生産量が下振れている（横浜[自動車関連]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に本社を構える大手企業が、2017年以降、地方まで採用活動を広げているため、県内では新卒採用が一段と困難化している（新潟[対事業所サービス]）。 ・中途採用を強化しており、キャリアコンサルティング会社を活用している。高額な仲介料を考慮しても技術系人材を確保する必要がある（前橋[自動車関連]）。 ・人手不足が深刻化する中、大手企業の出先事業所が、地元の中小零細企業の人材の引き抜きに動いており、人手確保に苦心している（松本[電気機械]）。 ・現場作業員の新卒採用が困難化しているため、2018年度も2017年度と同じく定昇込みで3%程度の賃上げを行う必要がある（新潟[建設機械]）。 ・IT関連の外需好調に伴い、急激に業績が改善してきたことを踏まえ、2018年度はベアを従来比拡大させる方針（松本[電子部品・デバイス]）。 ・人手確保のため、2018年度は、初任給の引き上げとともに、若手社員を中心にベアによる賃上げを行う方針。これにより高年齢層は若手社員比で昇給幅が緩やかになるが、代わりに特別給与を支給予定（松本[建設]）。 ・リーマンショック等で苦労した経験を踏まえると、2018年度も固定費増につながるベアには慎重にならざるを得ず、賞与で還元する方針（本店[卸売]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加している。設備投資は着実に増加を続けている。個人消費は緩やかに回復している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は増加基調にある。

こうした中で、生産は増加している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

12月短観をみると、企業の業況感は全体として改善が続いている。企業収益は内外需要の増加等から改善しており、企業の積極的な設備投資スタンスは維持されている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加基調にある。

輸出は、増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、中国向け部品を中心に緩やかに増加している。資本財や二輪車等は、増加している。

設備投資は、着実に増加を続けている。

12月短観（東海地区）における2017年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を実施していることなどから、前年を上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の増加などから、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに回復している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は、好調に推移している。スーパー売上高は、前年を下回っているが、食料品を中心に持ち直しの動きがみられる。家電量販店売上高は、白物家電を中心に増加している。乗用車販売台数は、横ばい圏内で推移している。旅行取扱額は、下げ止まっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

業種別にみると、電子部品・デバイス、はん用・生産用機械（工作機械等）は、

増加している。自動車・同部品は、緩やかに増加している。鉄鋼、化学は、幅広い圏内の動きとなっている。二輪車・同部品は、やや弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、食料品や電気代・ガス代等が前年を上回っていることから、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金ともに増加しており、前年比伸び率が+2%台となっている。

貸出動向をみると、資金需要が持ち直している中、前年比伸び率が+2%台となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度予算の執行が年度末にかけて本格化していく見通しであり、先行きも好調な受注持続を見込んでいる（名古屋）。 ・津波対策工事や、港湾・道路の整備関連工事など複数の案件がみられており、公共工事請負金額は引き続き高い水準で推移している（静岡）。 ・今後、リニア新幹線関連の名古屋駅周辺の再開発などの大型プロジェクトを控え、繁忙度が高まっていくことが確実であるため、IoT技術の導入などにより、公共工事案件を含めて建設・施工の効率化を促進していく（名古屋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国向けは、現地の人件費上昇等を背景に自動化・省力化ニーズが高まっており、自動車・半導体関連など製造装置の需要が高水準で推移している。また、米国向けは、自動車・航空機・医療関連などの好調が続いているほか、最近では建機関連も増加してきている（名古屋[工作機械、電気機械]）。 ・米国向けは、ハリケーン被害に伴う買い替え需要も上乘せされる形で、中小型SUVが堅調に推移している。中国・欧州向けは、高品質な自動車部品の輸出増加が続いている（名古屋[自動車関連]）。 ・新車の投入等に伴う堅調な需要を背景に、欧州向けを中心に輸出が増加（静岡[自動車・二輪車関連]）。 ・中国の所得水準の向上や米国における学校教材等の更新時期の到来に伴う需要増を受けて、輸出は持ち直しの動きが強まっている（静岡[楽器関連]）。 ・中国向けを中心に海外需要は引き続き好調ながら、引き合いが一段と強まっており採算もよい国内メーカー向け出荷を優先している（名古屋[鉄鋼]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車や半導体関連の製造装置向け部品の需要が旺盛であるため、来年度以降、設備投資を数年前の3倍程度まで増やして生産能力の増強を図る計画（名古屋[窯業・土石]）。 ・一部の部品が不足しているという理由で、中小企業への工作機械の納入可能時期が後ずれするようになっている（名古屋[卸売]）。 ・国内外の企業の設備投資の活発化を背景に、幅広い業種からの受注が増えている。このため、取引先に値上げを打ち出している（名古屋[工作機械]）。 ・人手不足感が強い中、タブレット端末の導入や、高機能調理器具の導入による生産性向上に努めている（静岡[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・株価の上昇等を受けて、富裕層を中心に高級腕時計、ブランドバッグといった高額品の販売好調が続いているほか、気温の低下が例年よりも早かった中でコート類などの冬物衣料の売れ行きも良い。また、訪日外国人の購買意欲の回復に伴い、免税品売上高が前年を大きく上回っている（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・イベントの際の売上をみると、このところ消費者の財布の紐が緩くなってきたようにかがわれる。12月中旬のボーナス商戦では、中間層の消費に前向きな動きがみられたほか、その後の初売りも好調であった（名古屋[百貨店]<静岡>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・10月は台風が2週連続で週末に接近したため、客数が一時的に落ち込んだ。しかし、共働き家庭の増加等を背景に、大容量の洗濯機・冷蔵庫など高機能・高単価家電に対する需要は根強い（名古屋[家電販売]<静岡>）。 ・昨年度からの新型車投入効果は徐々に弱まっているものの、販売は概ね計画通りに堅調に推移している（名古屋[自動車販売]）。 ・スーパー業界はオーバーストア状態にあり、総じて売上が伸び悩んでいる。ただ、相対的に競合の少ない高級業態の業績は、富裕層の消費意欲に支えられて、好調である（名古屋[スーパー]）。 ・高級客室等の好調な需要を受けて設備リニューアルを進めており、今後は客室単価を引き上げていく計画としている（静岡[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家・分譲戸建ともに需要は堅調。ただし、低金利の需要喚起効果は弱まってきており、住宅需要にはひと頃の勢いはなくなっている（名古屋<静岡>）。 ・満室になるまでの期間が幾分長くなってきている事例がみられることもあって、低金利や相続税の節税目的による貸家の建築ニーズにも一服感が出てきている（静岡）。 ・貸家受注は、愛知県では堅調であるが、岐阜県と三重県ではターミナル駅近郊を除いて弱含んできており、地域差がみられるようになっている（名古屋）。 ・観光産業が盛んなエリアでは、ホテル・旅館の従業員向けのアパート建設がみられている（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外問わず、企業の旺盛な設備投資スタンスが続いている。この結果、フル生産が継続している（名古屋[工作機械]）。 ・新製品効果や用途の拡大等に伴う需要拡大のペースが速く、フル操業を続けているものの供給が追い付かない状況（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・国内向けの新型車投入や好調な欧州向け輸出を背景に、生産は前年を上回る状況が続いている（静岡[自動車関連]）。 ・2015年に改正された二輪車の国内排ガス規制の適用範囲が2017年9月以降拡大されたことに伴い、一部量販モデルの生産を終了したため、生産はやや弱い動きとなっている（静岡[二輪車関連]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・高水準の生産が続く中で人手不足感が強まっており、期間従業員だけでなく派遣社員や外国人労働者の活用を増やしている（名古屋[自動車関連]）。 ・増産対応のため期間従業員の増員や派遣労働者の受け入れを拡大したいが、近隣大手メーカーも生産が好調なこともあって、退職者見合い分しか確保できていない（静岡[自動車関連]）。 ・伊豆地域の旅館業界では、板前や仲居の人手不足が慢性化しており、部屋食サービスの見直し等を行っている（静岡[旅館]）。 ・採用活動があまりにも困難化したため、一部企業では新たな人員確保そのものを諦める動きもみられている（名古屋[人材派遣]）。 ・最近の好業績を反映して、今冬の賞与は前年より増額する方針（名古屋[小売]）。 ・業績は好調であるが、夏冬一括の賞与交渉を行っているため、前年度決算の減益を反映する形で冬季賞与は前年を下回る見通し（名古屋[工作機械]）。 ・業績改善を踏まえたベアを実施したいが、将来の負担となることが心配なため、現状は賞与の増額にとどめている（名古屋[窯業・土石]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している。

輸出は、増加している。設備投資は、増加基調にある。個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、減少している。こうした中で、生産は、増加基調にある。この間、企業の業況感は、改善している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、増加している。

内訳をみると、情報通信関連や設備投資関連が増加している。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、足もとでは減少している。旅行取扱額は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。外食売上高は、増加基調にある。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

内訳をみると、電気機械やはん用・生産用・業務用機械、輸送機械などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比3%台半ばのプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路関連工事の減少が続く中、災害復旧案件により国の予算が関西以外の地域に重点配分されていることから、工事量は減少している（大阪）。 ・公共工事請負金額は、市町村発注の複数の大型工事の着工により、全体としては持ち直している（京都）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品・デバイスの輸出は、スマホ向けの新モデル用部品の出荷が本格化していることに加え、車載向けの需要が年率2桁成長を続けていることから、好調さが一段と増している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・半導体等製造装置は、中国政府の補助金政策による後押しもあって、大手半導体メーカーや液晶・有機ELパネルメーカーからの需要が再び増加しており、高水準の生産・輸出を続けている（京都[生産用機械]）。 ・資源価格の上昇が米国や東南アジアにおける資源開発需要を一段と高めており、建機関連の輸出が増加している（神戸[はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。 ・米国向けに次世代自動車関連資材の輸出が増加している（神戸[電気機械]<大阪>）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のIoT化や自動車の電装化を背景に急増する電子部品・デバイス需要に対応するために、設備投資を増額している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・訪日外国人客需要を見込んで安価な宿泊施設が増加しているため、こうした宿泊施設との差別化を図り、客室単価を維持する目的で、定期的な修繕と併せて客室等の改装も実施している（京都[宿泊]）。 ・人手不足に対応するため、販売管理や運行管理を効率化するシステムの新規導入などを積極的に実施している（神戸[小売、運輸・郵便]）。 ・社内の人手不足がネックとなり、製造ラインの設計などが進んでおらず、予定していた設備投資を先送りした（神戸[鉄鋼、非鉄金属]）。 ・人手不足を背景に、店舗運営人員の確保の目途が立たず、新規出店を見送るケースが増えている（大阪[対個人サービス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人向けの売上は、客数の増加に加え、高級腕時計や高額衣料の販売増加に伴って一人当たり購入額が一段と増加していることから、全体として増加ペースが高まっている（大阪[百貨店]<京都>）。 ・株価上昇による資産効果から、宝飾品や高級腕時計などの富裕層向け販売が増加している（神戸[百貨店]<京都、大阪>）。 ・気温低下に伴い、冬物衣料の売れ行きが好調。雇用・所得環境が改善するもとの、準備に手間のかかるおせちを百貨店で買い求める顧客が増えており、予約が増加している（大阪[百貨店]）。 ・初売り期間中の売上は、前年を大幅に上回った。高額衣料や化粧品、食料品など幅広い商品で前年を上回ったほか、高額な福袋の販売も好調（大阪[百貨店]）。 ・気温が低下する中、鍋用食材や機能性インナーといった冬物商品の売上が好調に推移（大阪[スーパー]）。 ・家電エコポイント制度を受けて購入された白物家電や液晶テレビの買い替え需要

個人消費等	<p>がある中、共働き世帯のニーズを捉えた冷蔵庫や洗濯機の販売が好調（神戸[家電販売]＜京都、大阪＞）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリスマスの需要期を迎え、新型ゲーム機の販売が好調（大阪[家電販売]）。 ・訪日外国人客の増加もあって宿泊需要が旺盛な中、ホテルの客室稼働率が上昇しており、平均単価にも下げ止まりの兆しがみられている（大阪[ホテル]）。 ・各種コストの上昇を背景に販売価格の引き上げを実施した。価格引き上げ後も客数の大きな減少はみられておらず、売上も堅調に推移している（大阪[飲食]）。 ・新型車投入効果が一服しつつあるもとの、一部メーカーにおける完成検査問題の影響がみられており、自動車販売は前年を下回っている（京都[自動車販売]）。 ・消費者の根強い節約志向を背景に、ドラッグストアやeコマースなどの低価格業態に顧客を奪われている（大阪[スーパー]＜神戸＞）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利が低水準で推移しているものの、土地価格が上昇しているため、持家・分譲戸建の受注は横ばいの動きとなっている（大阪）。 ・貸家の着工は、相続税の節税対応や資産運用手段として高水準で推移しているものの、郊外での空室率上昇などから着工ペースは鈍化している（大阪＜神戸＞）。 ・ホテル業界の用地獲得スタンスが積極化し、マンション業界との用地獲得競争が激化しているため、分譲マンションの着工は減少している（京都）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・粗鋼や鋼材の生産は、国内外の自動車向けのほか、国内の建材向けや中国の建機向けを中心に、持ち直している（神戸[鉄鋼]）。 ・国内eコマース市場の拡大や人手不足の深刻化を背景に、物流拠点や工場における自動化・省力化機械の需要が好調（京都[はん用機械]）。 ・自動車関連部品は、高水準の生産を続けているが、新型車投入効果の一服もあって増勢が鈍化している（京都[輸送用機械]）。 ・受注は好調ながら、仕入先の人手不足で部品の調達ができなくなったため、生産計画の下方修正を余儀なくされている（神戸[はん用・生産用・業務用機械、電気機械]＜大阪＞）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関連業種では、労働環境の厳しさなどを背景に求職者数が伸び悩む一方で、大手企業による介護分野への参入に伴い求人が増加しており、人手不足感が一段と強まっている（大阪[行政機関]）。 ・人材確保に向けてパートの時給を引き上げたが、思うように人が集まらず、人手不足は解消していない（神戸[小売、飲食、ホテル]）。 ・初任給の引き上げ、免許取得費の助成、ドライバー紹介者への謝礼金支給などの取り組みを通じて、ドライバー確保に注力しているが、人手不足が深刻な状況に変化はない（京都[運輸]）。 ・少子化が進むもとの、求職者数の減少が続いている。こうした働き手の不足が新規出店の抑制や営業時間の短縮など、事業制約となる事例が増えている（大阪[行政機関]）。 ・人件費は上昇しているものの、競争が激しく販売価格は引き上げられないため、業務プロセスの改善や従業員のマルチタスク化で対応している（神戸[小売、ホテル]）。 ・訪日外国人客の増加に伴う業績好調を受けて冬季賞与を増額した（大阪[小売]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出、設備投資は増加している。住宅投資は緩やかに増加している。個人消費は持ち直している。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。

この間、生産は増加している。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、増加している。

設備投資は、増加している。

12月短観（中国地区）における2017年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、持ち直している。家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、化学、電子部品・デバイスは、増加している。自動車、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、高めの水準となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害復旧工事の反動はみられるが、庁舎などの新築工事や都市部での道路改良工事が進捗しているため、手持ち工事量は前年並みとなっている（広島）。 ・大型案件としては、市庁舎やごみ焼却施設の建設事業等があるものの、防衛関連の発注は終息しつつあり、県内の公共投資は緩やかな減少傾向にある（下関）。 ・専門工事業者を中心に人手不足の問題が深刻となっており、先行き工事が遅延することが懸念される（松江）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンターやスマホ向けの半導体需要の拡大を背景に、半導体製造装置の受注が中国や台湾など東アジアを中心に好調（広島[生産用機械]）。 ・中国向けを中心に、省力化・自動化を企図した産業機械用部品の受注が伸びており、輸出が計画対比大きく上振れている（松江[電気機械]）。 ・原油価格の上昇を背景に、中東で公共投資や民需が回復しつつあり、インフラ関係の建材の輸出が好調（下関[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品の開発に向けた設備の導入や研究開発を積極化しているため、来年度の設備投資額は過去最高を更新する見込み（広島[自動車関連]）。 ・スマホ需要の拡大や電気自動車の普及、I o Tの進展による需要増加を見込み、能力増強投資によって生産能力を引き上げている（岡山[電気機械]）。 ・大規模災害時のリスク分散等の観点から新工場を県内に建設する（下関[化学]）。 ・生産性の向上に向けて、自社が持つ現場の豊富なデータを活用し、A IやI o Tに対応したロボットシステムの開発に注力している（広島[自動車関連]）。 ・人手不足の中で受注の増加が続いていることから、極力人手をかけないよう省力化を意識しながら能力増強投資を行っている（松江[電気機械]）。 ・顧客の囲い込みを図るため、個別商談ルームやキッズスペースを拡充する大規模リニューアルを実施（岡山[自動車販売]）。 ・これまでに各種補助金等を活用しながら必要な省力化投資は実施済みで、今後は業務プロセスの改善に取り組んでいく方針であるため、設備投資は減少する見通し（松江[金属製品]）。 ・北米事業の強化に向けて現地で工場増設用地を取得したが、米国の政策運営を巡る不透明感の強まりから、新工場の建設を見合わせている（広島[自動車関連]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・10月は台風の影響等で客足が鈍ったが、11月入り後は気温低下とともに季節商材の売れ行きが良く、プチ贅沢志向から国産黒毛和牛の販売も好調（下関[小売]）。 ・幅広い価格帯の福袋が人気で、元日から3日間の売上高は前年を3%程度上回った（広島[小売]）。 ・株高の影響もあり、100～200万円台の宝飾の販売が好調なほか、1,000万円超の商品も数点売れており、景気の回復を感じている（下関[小売]<広島>）。 ・ボーナス支給後に特選ブランド品の売上が増加するなど、中間所得層の消費者マインドは堅調（岡山[小売]）。 ・4Kテレビや省エネ機能が高い高付加価値商品への需要が継続する中、気温の低

個人消費等	<p>下に伴って暖房器具の販売も好調（広島[家電販売]<松江、下関ほか>）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの観光客が増加する中、インバウンド向けの居酒屋ツアーが好調で、売上高は前年を1割程度上回って推移している（広島[飲食]）。 ・テーマパークを中心とした日帰りパック旅行が好調。もっとも、海外旅行はテロなど治安面の不安を背景に前年を下回る状況が続いている（岡山[旅行]）。 ・ドラッグストア等の低価格業態の進出に伴い、従来以上に価格を意識する消費者が増えており、競合する商品の売上が減少している（松江[小売]<広島、下関>）。 ・自動車販売は新型車効果が一巡しつつあるため、受注はこのところ前年を下回っている（岡山[自動車販売]）。 ・一見客中心の飲食店は、人件費等の上昇を価格転嫁している一方、リピーター中心の店では、価格に敏感な顧客との関係から内容量の削減等で対応している（下関[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・所得環境が改善するも、住宅ローン金利の先高感や消費税増税を見据え、新築戸建物件への問い合わせや住宅展示場の訪問者が増加している（松江）。 ・持家は、雇用・所得環境の改善や低水準の住宅ローン金利が需要の下支えとなって堅調に推移（岡山）。 ・分譲マンションの価格が高騰する中、需要がついてこない可能性が出てきたため、来年度の供給計画は今年度よりも抑制する方針（広島）。 ・貸家は、金融機関の融資姿勢の慎重化により、受注に結び付くまでの期間が長期化し、新規受注も減少している。このため、受注残が底を突きつつある（下関）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外での自動車販売の好調を受けて高水準の稼働が継続（広島[自動車関連]）。 ・自動車やスマホが高機能化する中、1製品当たりの使用部品点数が増加していることを背景に受注が増加し、生産も増加傾向にある（松江[電気機械]<岡山>）。 ・国内向けは、自動車や土木・建設向けを中心に堅調。海外向けも東南アジアを中心に自動車関連が好調であり、高水準の生産が続いている（岡山[鉄鋼]）。 ・米国のハリケーンや、海外の競合先で生産トラブルが発生した結果、国際的に需給が逼迫して当社製品の引き合いが強まり、化成品の生産が好調（下関[化学]）。 ・環境規制強化前の前倒し生産の反動はあるが、IoT技術搭載型の新商品の受注が好調で高い稼働率を維持している（広島[生産用機械]）。 ・中小企業にも積極的な設備投資スタンスが広がる中、当社の主力製品である工作機械部品の受注が増加傾向にある（松江[鉄鋼]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣社員の確保も困難化しているため、年間4～5名の派遣社員を正社員として雇い入れる方針（広島[自動車関連]）。 ・当社周辺の手製造業が採用を強化する中、中途採用でも正社員を確保できないため、2018年からベトナム人を雇用することとした（松江[食料品]）。 ・機械化が難しい設計部門の人手不足が顕著。このため、採用対象を即戦力の大学院卒にも広げ、採用強化に努めている（岡山[船舶関連]）。 ・ナショナルブランドのメーカーが地方での技術職の採用を積極化させており、地場企業の採用環境は悪化している（岡山[医療機器]）。 ・今期の業績は厳しいが、従業員のモチベーション維持や人材の流出防止を企図して冬季賞与の増額に踏み切った（松江[小売]<広島>）。 ・販売価格の引き上げや、メニュー数の削減による原価率の引き下げで賃上げの原資を捻出し、正社員の基本給や賞与、パートの時給を引き上げた（下関[飲食]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は緩やかに増加している。住宅投資は振れを伴いつつも、貸家を中心に緩やかに増加している。公共投資は持ち直しており、高水準となっている。個人消費は緩やかに持ち直している。こうした中、生産は振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しており、高水準となっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、増加の動きが一服している。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、持ち直している。

住宅投資は、振れを伴いつつも、貸家を中心に緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。電気機械は、高水準で推移している。はん用・生産用機械、紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているが、負債総額は前年を下回っており、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度予算の執行に係る新規発注が市町を中心にみられることから、公共投資は高水準となっている（高松）。 ・えひめ国体関連工事があった2016年度には及ばないが、公共投資は、高水準で推移している（松山）。 ・工事現場や設計部門の人手不足感は引き続き非常に強いとの声が聞かれているものの、2017年度予算の執行に係る工事については、発注時期が平準化されたこともあり、現時点まで入札不調は目立っていない（高知）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向けを中心に自動車部品の需要が増加していることから、製造ラインの増設を実施（松山[電気機械]）。 ・IT関連の需要増加を受けて、電池用部品の生産ラインを拡張（高松[その他製造業]）。 ・東京五輪関連工事や下水道等のインフラ工事向けで多くの受注残を抱えているため、生産能力の増強を企図して、新工場を新設（高知[生産用機械]）。 ・インバウンド需要の増加に伴うOEM生産の増加を受けて採用拡大に取り組んでいるものの、人手不足により応募者が集まらないことから、機械化による省力化投資を実施（高知[紙・パルプ]）。 ・人件費の高騰を受けて、先行きの収益確保のため、AIが定番商品を自動発注するシステムを導入して省力化を実施（高松[スーパー]）。 ・インバウンド客の増加が続く中、需要の状況に応じて収益最大化が図れる価格管理・予約管理システムを新たに導入した（高知[宿泊]）。 ・製造機械を購入予定であったが、機械操作要員の確保が難しいため、一部投資を来年度に先送りした（松山[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・例年よりも気温が低めに推移したことから、冬物コートなど高価格帯商品の売れ行きが好調（高松[小売]）。 ・初売りでは、「プチ贅沢」を求める顧客が多くみられ、高付加価値のおせち料理の販売が前年よりも増えたほか、福袋も完売（高松[小売]）。 ・株高の影響等もあって富裕層向けの高級時計の販売が好調（松山[小売]）。 ・11月末のブラックフライデー期間に1～3割程度の値下げを行ったところ、気温の低下も相俟って、冬物衣料品の販売が増加するなど、消費行動に幾分明るさが見え始める（高知[小売]）。 ・高齢者を中心に、自動掃除機能や省エネ性能に優れた高機能家電の販売が好調（高松[家電販売]）。 ・台湾向けの旅行取扱は、直行便の増便に加え、移動時間の短さや「SNS映え」する観光地が多いことが受けて、大幅に増加している（高松[旅行]）。 ・10月は台風上陸に伴う予約キャンセルが多数みられたものの、その後は地元博覧会開催効果が継続する中で、国内個人客のほか台湾を中心とするインバウンド客の増加が続いている（高知[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車投入効果の一巡や、一部メーカーにおける完成検査問題の影響から、乗用車販売は前年を下回っている（松山[自動車販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の受注は、雇用・所得環境が改善する中、低金利環境の継続による下支えもあって、堅調に推移している（高松）。 ・貸家の着工は、富裕層の節税対応や資産運用ニーズの落ち着きから増勢が鈍化してきている（松山）。 ・分譲マンションは、高知市中心部での供給が続いており、超低金利環境の下支えもあって、ファミリー層や子育てを終えた高齢者世帯などを中心に好調な売れ行きが続いている（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外向けの自動車部品の需要増加を背景に、フル操業が続いている（高松[はん用機械]）。 ・国内企業の設備投資需要の高まりなどから、受注残が例年の約2倍となっているため、県内の協力企業に生産を外注して対応している（高松[生産用機械]）。 ・半導体部品メーカーの能力増強投資のほか、国内企業の更新投資が幅広くみられることから、受注が増加しており、フル生産が続いている（高知[生産用機械]）。 ・大型船舶の製造に伴い、高操業を続けている（松山[輸送用機械]）。 ・国内農家向けは需要が減少しているものの、北米農家向けを中心に生産が増加している（松山[生産用機械]）。 ・原材料の確保難により、新製品の生産立ち上げが遅れた影響から、一時的に生産量が前年を大きく下回っている（高松[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・労働需給がタイト化し、直接雇用では従業員が集められなかったため、コストは増えるが、派遣会社を活用して社員を充足している（高知[窯業・土石]）。 ・深夜勤務のアルバイトが不足していることから、外国人労働者の活用や時間外勤務の増加で対応している（高松[コンビニ]）。 ・仕事量が増加し、人手が必要となる中、日本人の新規採用が難しいことから、外国人を採用することで対応している（高知[食料品]）。 ・近年、内定を辞退する学生が増えており、人手の確保が難しくなっているため、今年度は例年より多めに内定を出すことで対応している（松山[宿泊]）。 ・変則的な勤務環境を敬遠する若者が多く、人材確保が難しいため、定年退職者の再雇用制度などにより、労働力の確保を検討している（松山[紙・パルプ]）。 ・事業規模が拡大する中、県内で高度人材の確保が難しいことから、所定内給与を引き上げて、都内大手企業からの引き抜きを行っている（高知[情報通信]）。 ・工事案件を多く抱えているもとで施工部門の人員が不足している。このため、後継者不在により廃業等を検討している施工会社を買収することで人員を確保することを検討している（高知[建設]）。 ・業績好調が続き内部留保も厚いことから、利益を社員に還元するとの方針のもと、賞与を年3回支給（高松[生産用機械]）。 ・生産性向上に取り組んできた結果、従業員の残業時間が減り、手取り収入が減少している。このため、従業員の生活水準維持を企図して、2～3%程度のベアを3～4年連続で実施しているほか、賞与増額などを実施（松山[運輸]）。 ・来年度は、物価が緩やかながら上昇傾向にあること、製造業中心に企業業績の改善が見込まれること、人手不足感が一段と強まっていることを背景に、今年度よりも賃上げ幅が拡大するとみている（高松[経済団体]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、耐久財の買い替え需要が堅調なほか、飲食料品や衣料品に動意がみられるなど、全体として回復している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、熊本地震の復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている。

こうした中で、生産は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

先行きについては、旺盛な海外需要や堅調な国内需要が続くことが期待されるが、海外情勢が需要面に与える影響や人手不足などが供給面に与える影響等に留意する必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている。

設備投資は、増加している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2017年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、耐久財の買い替え需要が堅調なほか、飲食料品や衣料品に動意がみられるなど、全体として回復している。

百貨店の売上は、衣料品に引き続き動意がみられているほか、高額品や化粧品も堅調に推移しており、全体として持ち直している。スーパーの売上は、飲食料品や化粧品を中心に全体として緩やかに増加している。コンビニエンスストアの売上は、各種販促施策などから緩やかに増加している。家電販売は、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから緩やかに増加している。乗用車販売台数は、高水準ながら新型車投入効果の一巡等から増勢が鈍化している。

旅行取扱額は、国内向け・海外向けともに持ち直している。この間、観光面でも、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

住宅投資は、熊本地震の復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや車載向けを中心に高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要が続くもとで、半導体関連向けを中心に高水準で推移している。化学は、新興国向けを中心に持ち直している。鉄鋼は、自動車向けが好調となっているほか建設向けが緩やかに増加しているものの、一部の出荷遅延の影響などから持ち直しの動きが一服している。食料品は、国内需要が堅調なことから、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の復興需要から、公共施設の修繕工事等が高水準で発注されているが、人手不足から受注をある程度抑制しなければならない（熊本）。 ・空港関連工事、モノレール延伸工事、湾岸道路等の大型工事が見込まれることから、当面は高水準の発注が続くとみている（那覇）。 ・九州北部豪雨や台風18号の復旧工事は、2017年末以降、本格化する見通し（大分）。 ・市街地再開発など収益性が比較的高い民間工事の受注が増加する中、技術職を中心に人手不足感が強まっているため、公共工事の受注を抑制している（鹿児島）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・北米を中心にSUVの販売は好調に推移しているものの、完成検査工程の対応強化に伴う稼働率低下の影響から輸出は弱めとなっている（北九州[輸送用機械]）。 ・データ通信量の増加に伴う半導体需要の拡大を背景に海外の半導体メーカーの設備投資が活発となっており、輸出が高水準を続けている（熊本[はん用機械]）。 ・国内の酒類市場は引き続き低調に推移しているものの、日本製品の人気が高まっているアジア向けを中心に、輸出は高水準（大分[食料品]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な半導体需要の拡大を背景に、受注が増加しているため、能力増強投資を実施（大分[電気機械]<熊本、鹿児島>）。 ・自動車や建機向け部品の高操業が続く中、人手不足の解消が見込み難いこともあり、人手で行っていた検査工程の自動化投資を実施（熊本[輸送用機械]）。 ・接客サービスの向上と人手不足への対応を目的に、作業負担を削減できるタブレット端末やPOS連動の自動発注システムを導入した（北九州[小売]）。 ・人手確保が困難な中、高齢者でも働きやすいよう、紙のリストではなく音声指示に基づき商品ピッキングが行えるシステムを導入した（大分[対個人サービス]）。 ・新造船の受注環境の先行き不透明感から、一部の生産設備導入を先送り（長崎[輸送用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・化粧品が堅調に推移する中、インバウンドを含め幅広い客層で宝飾品や海外ブランド等の高額品が好調なほか、初売りの福袋の売れ行きも好調（福岡[小売]）。 ・気温の低下に伴ってコートやマフラー等の冬物衣料の売れ行きが好調に推移（鹿児島[小売]<北九州、長崎>）。 ・女性の就業増加等に伴い、化粧品のほか、惣菜や調理時間の節約につながる食材の売れ行きが引き続き好調（那覇[スーパー]<福岡、長崎>）。 ・気温が低めに推移していることから、おでんやスープ類の販売が好調（大分[コンビニ]<福岡>）。 ・家電エコポイント制度や地デジ移行の時期に購入されたテレビ・白物家電の買い替えが広がっており、売上は堅調（福岡[家電販売]<長崎、那覇>）。 ・高齢者や女性を中心に安全装備を搭載した新型車のニーズが引き続き強い（北九州[自動車販売]<大分、那覇>）。 ・新型車投入効果の一巡や完成検査問題によって販売は弱まっているが、同問題による受注の落ち込みは幾分戻りつつある（鹿児島[自動車販売]<福岡>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年12月まで実施された「九州ふっこう割」の裏要因から九州向けが前年を下回っているものの、国内テーマパークや関西方面が好調さを維持（福岡[旅行]）。 ・九州北部豪雨や台風の影響により、夏場から秋口にかけて国内観光客が減少していたが、その後は天候や日並びに恵まれ、九州域内からの客を中心に回復している（大分[観光施設]）。 ・原材料価格や配送料が値上げされる中、収益を確保するため、商品価格の引き上げを決めた（熊本[小売]）。 ・インバウンド客が増加しているなど、宿泊需要は引き続き堅調。客室の高稼働を受け、客室料金を約3%値上げした（長崎[宿泊]<鹿児島、那覇ほか>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震で被災した戸建住宅の建て替え案件は、先行き1年半分の受注残を抱えているが、震災後1年半が経過し、新規受注は落ち着いてきている（熊本）。 ・持家や分譲戸建は、低金利環境を背景に、若年層を中心に購入意欲が高く、堅調な着工が続いている（鹿児島）。 ・分譲は、前年を下回っているものの、市内で大型分譲マンションの着工がみられ始めており、今後、再び盛り上がりが見通し（福岡）。 ・貸家は、相続税の節税目的のアパート着工が一巡したほか、資産運用を目的とした着工も減少しており、着工ペースが鈍化している（北九州）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・北米や中国でSUVの販売が好調なことから高水準の生産が続いている（福岡[輸送用機械]<熊本、鹿児島>）。 ・スマホ用部品は海外向けを中心にフル操業に近い生産を続けている（熊本[電子部品・デバイス]<鹿児島>）。 ・東京五輪関連施設や首都圏の再開発などの大規模な建設工事が相次ぐ中、建材需要が増加しており、高水準の生産が続いている（大分[窯業・土石]<北九州>）。 ・酒類市場の縮小や競合激化が進む中で、焼酎の生産・販売量は引き続き減少傾向にある（鹿児島[食料品]）。 ・取引先の完成車メーカーが、10月下旬から11月上旬にかけて国内向け生産を停止していた影響で、ラインの稼働時間が一時半分となった（北九州[金属製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・工事現場における交通誘導員の確保が難航しており、今後、災害復旧工事の本格化を控える中で懸念材料となっている（大分[建設]）。 ・増産に向けて、従業員の採用を積極化しているが、人手の確保が困難化しているため、待遇を引き上げて募集を行っている（福岡[輸送用機械]）。 ・インバウンド客が増加する中、外国語対応を行う社員を確保するため、韓国、中国、台湾人を中心に外国人の採用を増加させている（那覇[宿泊]）。 ・将来的な働き手を確保するため、派遣社員や契約社員を直接雇用や正社員に切り替える動きが増えている（鹿児島[人材派遣]）。 ・業績が堅調に推移する中、新卒採用の強化や既存人材の繋留を図るため、初任給を含めた給与水準の引き上げを行う予定（鹿児島[卸売]<那覇>）。 ・正社員・パートともに賃金引き上げを進めており、特に人手不足が非常に強いパートについては、最低賃金の改定幅以上に時給を引き上げた（北九州[小売]）。 ・リーマンショック後に停止した賃上げは、従業員の生活水準確保の観点から数年前に再開し、2018年春には業績好調から大幅に引き上げる見通し（大分[化学]）。 ・最低賃金の引き上げにより、パートの賃金が一部正社員の賃金を上回る可能性があったため、やむを得ず全正社員のベアを実施（熊本[小売]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月10日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2016/2Q	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4
3Q	1.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 1.8	0.6	▲ 2.0
4Q	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.0	0.3	▲ 0.9
2017/1Q	0.9	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 1.5
2Q	1.4	▲ 0.9	▲ 2.0	0.3	▲ 1.2	0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	2.0	0.2
3Q	1.1	▲ 0.1	▲ 0.7	1.2	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7
2016/10	3.1	0.5	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.1	0.8	0.7	▲ 0.4	▲ 1.0
11	1.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.5	0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1	1.5	▲ 0.3
12	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.5	0.0	▲ 1.3
2017/1	1.9	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.2	0.4	▲ 1.1
2	0.3	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.7
3	0.5	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.8
4	2.3	0.3	▲ 1.1	1.1	▲ 1.2	0.9	0.6	0.2	5.2	1.1
5	0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.6	0.1	▲ 1.8	▲ 2.0	1.1	▲ 0.6
6	1.2	▲ 1.3	▲ 3.2	0.7	▲ 1.0	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.1	0.2
7	1.3	0.4	▲ 1.6	0.5	▲ 2.4	0.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 0.2
8	1.6	▲ 0.7	0.1	1.3	▲ 0.9	1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.5	0.6
9	0.4	0.0	▲ 0.5	2.1	0.7	3.8	0.5	0.0	2.3	1.9
10	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 2.2	0.4	▲ 2.3	▲ 1.3	0.1	▲ 0.7
11	0.0	▲ 1.3	n. a.	1.6	n. a.	2.8	0.2	0.5	2.6	1.4

(注) 2017/11月、および2017/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2016/2Q	0.6	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.9	0.3	▲ 2.5	▲ 0.9
3Q	1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.6
4Q	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7
2017/1Q	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.5
2Q	0.5	▲ 0.6	0.8	0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	2.5	0.1
3Q	0.1	0.1	1.9	1.0	▲ 0.4	1.2	0.0	▲ 0.1	0.7	0.7
2016/10	1.6	0.8	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.7	0.9	2.3	▲ 0.8	▲ 0.6
11	0.4	0.1	4.1	▲ 0.4	1.5	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	1.4	▲ 0.1
12	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.2
2017/1	0.8	▲ 1.8	0.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.5	0.2	▲ 1.0
2	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 2.6
3	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9
4	1.3	0.7	1.7	0.6	▲ 0.6	0.4	0.4	0.6	4.7	0.8
5	▲ 0.1	▲ 1.5	1.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.0	1.9	▲ 0.6
6	0.4	▲ 1.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	0.9	0.1
7	0.4	0.5	1.2	0.2	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.2
8	0.9	▲ 0.5	3.1	1.2	▲ 0.6	0.8	0.1	0.1	0.5	0.7
9	▲ 1.2	0.3	1.4	1.6	1.5	3.4	1.4	1.3	2.4	1.8
10	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5
11	1.4	▲ 0.4	n. a.	1.4	n. a.	1.7	1.5	2.0	2.6	1.4

(注) 2017/11月、および2017/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.5	5.6
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.2	5.5
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1
2016/2Q	1.1	2.3	2.9	2.7	4.5	3.8	4.5	8.9	3.6
3Q	1.4	2.1	2.4	3.2	4.8	5.6	5.8	9.3	3.7
4Q	2.8	2.6	2.8	4.5	5.1	4.6	5.2	7.2	3.9
2017/1Q	2.2	1.9	1.9	2.3	3.2	3.1	3.3	4.0	2.5
2Q	2.7	2.6	2.9	2.9	3.6	4.1	3.5	4.8	3.2
3Q	1.6	1.0	2.5	2.0	3.1	1.4	1.7	3.0	2.4
2016/10	3.9	3.3	2.7	5.0	5.5	5.7	5.9	8.8	4.3
11	1.1	1.7	2.8	4.4	5.3	4.0	4.9	7.9	3.8
12	3.3	2.9	3.0	4.2	4.5	4.1	4.8	5.2	3.7
2017/1	2.8	2.6	2.6	3.6	4.1	3.6	4.2	4.7	3.3
2	1.0	0.2	0.4	0.4	1.3	1.4	1.5	2.1	0.8
3	2.7	2.7	2.7	2.9	3.9	4.1	3.9	5.0	3.2
4	2.6	3.0	3.1	3.3	3.2	3.7	3.6	4.4	3.3
5	2.4	2.9	3.1	2.9	4.6	5.1	3.9	5.7	3.6
6	3.1	2.0	2.6	2.6	3.1	3.4	3.0	4.3	2.9
7	4.7	3.1	3.3	2.9	3.0	1.5	1.6	3.0	3.1
8	▲ 0.8	▲ 0.6	2.0	1.9	3.4	1.5	1.8	2.4	1.9
9	0.8	0.6	2.3	1.1	3.0	1.2	1.8	3.5	2.1
10	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4	▲ 1.2	0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	1.6	0.6
11	2.2	0.5	2.1	▲ 0.2	2.3	1.9	1.3	2.4	1.8

(注) 2017/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2016/2Q	0.7	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.1
3Q	2.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.1	2.4	▲ 0.7	2.5	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2
4Q	7.3	4.4	9.3	4.1	6.0	7.5	6.7	3.8	6.6	5.6
2017/1Q	7.2	4.5	7.5	7.7	6.7	8.9	7.8	9.3	10.8	7.8
2Q	15.6	13.3	17.3	10.6	12.4	11.9	16.3	14.9	19.2	13.2
3Q	5.0	4.9	4.8	4.9	1.1	3.7	4.3	4.3	4.8	4.1
2016/10	1.3	▲ 1.6	6.2	▲ 2.9	0.3	0.6	2.9	▲ 0.1	3.4	▲ 0.2
11	11.4	8.9	12.4	7.7	8.7	10.9	9.3	9.8	8.9	9.0
12	9.7	6.4	9.3	7.7	8.8	11.5	7.7	1.9	7.3	8.2
2017/1	5.2	0.6	6.0	4.9	2.0	5.2	3.3	10.4	8.1	4.6
2	5.7	1.8	7.6	7.2	7.7	10.1	9.3	9.7	12.8	8.2
3	9.0	8.6	8.1	9.9	8.9	10.4	9.5	8.2	10.9	9.6
4	12.8	7.6	17.6	8.2	8.7	8.6	14.4	11.2	18.5	10.5
5	19.0	12.3	14.9	11.0	12.8	12.2	17.8	15.5	18.1	13.4
6	15.3	19.3	18.9	11.9	15.0	14.3	16.7	17.3	20.6	15.1
7	2.1	5.0	5.3	2.4	0.3	1.7	5.8	3.1	3.2	2.6
8	8.5	5.2	3.8	5.1	2.1	2.3	3.0	4.5	4.9	4.1
9	5.4	4.5	5.0	7.0	1.2	6.4	3.9	5.1	6.3	5.3
10	0.5	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 2.2	3.0	0.5	▲ 0.5	▲ 1.1
11	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 2.0	0.6	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 2.6

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2016/2Q	5.9	7.4	1.1	4.9	5.8	6.4	5.6	9.7	10.4	6.1
3Q	3.2	2.8	2.7	0.9	4.8	1.9	6.2	2.7	4.9	2.7
4Q	11.4	10.4	14.9	7.8	9.7	11.0	11.6	11.1	11.6	9.8
2017/1Q	11.3	11.1	13.3	12.8	11.1	12.9	16.7	17.2	17.7	13.2
2Q	13.4	7.1	13.5	6.4	8.2	6.5	8.3	10.8	11.0	8.0
3Q	3.1	2.4	2.3	2.9	▲ 2.9	0.3	1.9	1.7	0.9	1.2
2016/10	4.2	1.7	12.4	▲ 0.9	1.1	2.1	3.9	3.9	3.7	1.5
11	17.5	21.6	19.7	14.2	14.4	16.9	19.4	18.8	20.1	16.4
12	12.9	8.4	12.4	10.2	13.5	14.4	11.6	11.0	11.2	11.6
2017/1	7.5	5.4	8.1	10.8	3.6	9.6	10.5	18.2	12.9	9.2
2	9.7	8.4	16.3	12.8	14.6	13.9	20.1	17.6	21.2	14.4
3	14.1	15.9	13.7	14.1	13.3	14.2	18.0	16.2	18.1	14.8
4	13.2	3.6	14.6	4.9	4.2	3.4	9.7	6.4	11.9	6.2
5	18.4	3.5	11.3	5.6	6.6	5.7	6.4	11.1	8.2	6.8
6	10.4	13.2	14.4	8.1	12.3	9.7	8.9	14.1	12.6	10.3
7	▲ 1.6	1.6	▲ 0.1	0.2	▲ 5.3	▲ 1.6	2.5	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.3
8	7.4	3.9	2.3	4.1	▲ 0.1	0.8	1.5	4.8	4.3	2.9
9	5.1	2.1	4.6	4.6	▲ 2.8	1.7	1.5	3.7	2.8	2.4
10	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.5	1.3	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 4.3
11	▲ 3.6	▲ 8.5	▲ 9.8	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 3.8	▲ 5.4

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2016/2Q	13.3	▲ 2.4	7.4	6.9	0.6	5.3	5.1	13.3	1.2	4.9
3Q	4.6	▲ 0.5	16.8	8.9	5.1	4.8	17.6	5.5	5.1	7.1
4Q	9.7	7.8	9.0	7.8	8.6	▲ 0.3	10.6	15.7	15.3	7.9
2017/1Q	10.4	▲ 11.1	10.8	6.5	0.2	1.0	0.9	7.1	1.8	3.2
2Q	4.6	▲ 8.0	▲ 4.9	2.2	2.0	▲ 4.1	15.7	10.8	0.7	1.1
3Q	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 4.8	4.1	7.4	▲ 2.4
2016/10	20.6	26.9	14.9	14.6	11.1	▲ 4.1	4.3	19.1	27.0	13.1
11	10.8	5.4	12.1	6.4	13.3	3.2	27.4	4.2	▲ 3.2	6.7
12	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 1.7	2.8	1.0	0.5	0.8	24.6	25.1	3.9
2017/1	29.5	▲ 12.3	31.8	23.2	▲ 0.1	7.8	▲ 8.0	20.0	8.7	12.8
2	15.8	▲ 17.1	21.0	▲ 5.9	2.3	▲ 4.0	8.0	4.8	2.4	▲ 2.6
3	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 8.0	3.3	▲ 1.5	▲ 0.4	2.7	▲ 1.4	▲ 4.8	0.2
4	21.7	1.0	▲ 18.1	0.8	2.1	▲ 9.5	17.3	37.7	6.4	1.9
5	▲ 6.4	▲ 19.0	11.0	▲ 0.3	▲ 2.4	4.1	31.5	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 0.3
6	▲ 1.3	▲ 6.3	▲ 6.1	5.9	6.0	▲ 5.4	▲ 0.5	4.9	▲ 1.5	1.7
7	7.5	▲ 5.1	▲ 17.3	▲ 6.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 9.2	12.7	14.4	▲ 2.3
8	▲ 15.9	▲ 5.6	9.4	▲ 2.3	▲ 5.2	1.8	▲ 8.4	3.3	5.1	▲ 2.0
9	6.4	8.5	▲ 7.3	▲ 8.9	1.6	▲ 0.7	3.1	▲ 3.5	2.6	▲ 2.9
10	▲ 8.5	▲ 13.7	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 1.5	14.6	▲ 2.9	▲ 7.2	▲ 4.8
11	▲ 1.2	0.5	7.6	▲ 1.7	4.7	▲ 4.0	▲ 12.3	5.3	7.0	▲ 0.4

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.9
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 4.0	2.0	19.8	4.1	▲ 3.2	▲ 2.0
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2016/2Q	15.3	▲ 1.9	▲ 31.1	▲ 4.1	0.9	27.6	▲ 28.9	▲ 17.1	5.3	▲ 0.4
3Q	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 0.8	14.5	1.2	▲ 9.6	▲ 15.9	39.6	21.4	4.1
4Q	14.7	25.0	▲ 3.8	3.1	▲ 11.6	▲ 13.3	49.3	0.8	1.8	2.7
2017/1Q	▲ 15.6	9.0	▲ 3.4	4.9	2.7	13.9	5.5	▲ 29.7	8.6	4.9
2Q	13.1	3.2	▲ 10.8	▲ 7.7	23.3	▲ 21.3	99.1	77.1	17.6	3.5
3Q	15.8	3.0	▲ 2.2	6.9	▲ 8.1	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 19.3	12.5	3.6
2016/ 9	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 23.7	42.5	▲ 14.0	▲ 0.1	▲ 11.7	7.1	11.5	10.1
10	24.6	97.8	13.1	▲ 28.1	▲ 3.0	▲ 26.4	71.5	▲ 11.2	▲ 2.1	▲ 5.6
11	▲ 2.2	2.5	▲ 19.3	44.7	▲ 12.9	▲ 28.7	82.1	19.1	35.0	14.2
12	14.8	▲ 10.5	▲ 6.2	2.8	▲ 16.3	27.3	10.3	▲ 4.8	▲ 17.0	0.6
2017/ 1	79.6	▲ 4.7	▲ 7.9	25.2	31.4	29.9	▲ 15.5	35.7	▲ 7.5	20.4
2	▲ 40.2	8.5	32.1	27.0	57.4	▲ 9.7	▲ 30.7	▲ 61.7	21.9	9.7
3	▲ 37.9	23.0	▲ 19.3	▲ 29.3	▲ 49.3	25.8	127.2	▲ 16.1	11.1	▲ 13.0
4	26.6	31.9	▲ 10.3	▲ 3.8	66.8	37.8	55.2	154.0	1.8	21.2
5	28.0	▲ 5.0	9.3	▲ 14.7	11.7	▲ 44.7	129.5	9.4	13.3	▲ 10.0
6	▲ 4.0	▲ 11.7	▲ 26.4	▲ 4.6	0.9	▲ 10.5	103.0	86.8	37.8	4.0
7	25.0	▲ 24.5	7.3	51.3	6.3	▲ 27.4	▲ 10.7	▲ 28.5	▲ 6.7	14.1
8	10.4	▲ 5.3	▲ 29.4	▲ 18.0	▲ 11.4	10.5	▲ 12.1	▲ 19.2	24.7	▲ 6.9
9	13.3	40.2	35.0	13.1	▲ 18.3	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 8.6	17.5	6.6
10	▲ 13.5	▲ 33.8	▲ 1.6	37.3	18.8	60.2	▲ 38.6	13.2	39.9	15.9

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2016年度	10.0	1.9	▲ 14.9	13.4	4.0	10.0	▲ 2.0	▲ 1.1	0.8	▲ 4.2	2.2
製造	4.6	11.2	▲ 11.1	16.2	18.0	5.8	0.0	12.2	0.6	▲ 8.6	5.1
非製造	11.5	▲ 1.5	▲ 18.3	7.8	0.7	18.3	▲ 3.0	▲ 15.4	0.9	▲ 2.2	0.8
2017年度	▲ 7.1	17.7	4.6	11.4	12.0	6.0	17.2	19.1	17.3	25.2	11.0
製造	4.0	1.5	▲ 9.8	13.8	9.8	10.2	21.5	13.2	20.0	37.5	14.3
非製造	▲ 9.9	40.7	26.8	4.2	12.7	▲ 5.9	14.2	33.6	11.0	12.6	8.9

(注) 2017年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	87	193	69	816	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	9	48	26	161	98	84	22	17	45	510

- (注) 1. 2017年の計数は上期(1~6月)速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
 3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2016/2Q	10.5	2.5	34.6	6.8	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 10.2	13.1	11.4	4.0
3Q	2.1	▲ 0.3	3.0	6.0	7.6	26.4	3.6	10.4	6.7	6.8
4Q	▲ 17.0	▲ 5.6	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 13.0	▲ 6.0	▲ 13.4	3.4	10.3	▲ 4.5
2017/1Q	84.0	2.0	54.4	▲ 7.6	21.8	▲ 8.6	10.4	35.9	40.5	9.9
2Q	9.6	▲ 4.4	16.1	9.9	6.8	▲ 18.0	0.5	▲ 20.9	14.1	2.6
3Q	1.1	▲ 19.0	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 9.2	▲ 21.8	▲ 11.3	▲ 5.9	3.9	▲ 7.9
2016/10	▲ 9.3	▲ 9.6	15.5	▲ 14.2	▲ 21.1	▲ 5.5	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 10.0
11	▲ 39.4	▲ 12.5	▲ 32.3	3.2	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 21.8	5.6	14.7	▲ 5.7
12	8.8	7.4	▲ 19.4	1.6	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 3.7	19.8	26.4	5.3
2017/1	87.3	6.8	32.6	▲ 3.9	10.5	▲ 5.4	10.4	17.2	34.2	7.1
2	210.0	30.2	218.2	▲ 23.0	57.1	▲ 14.9	26.5	54.9	32.5	10.4
3	74.0	▲ 11.1	23.7	0.0	9.5	▲ 6.2	2.6	34.2	48.7	10.9
4	▲ 3.5	▲ 11.9	52.5	14.8	▲ 0.5	▲ 27.8	24.0	▲ 34.8	23.6	1.7
5	13.8	▲ 4.1	3.6	7.2	13.2	20.0	▲ 4.9	▲ 2.4	27.8	8.5
6	22.5	5.6	▲ 14.7	5.2	14.9	▲ 29.2	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 5.0	▲ 0.6
7	▲ 2.1	▲ 11.7	3.7	▲ 3.6	6.1	▲ 31.3	▲ 12.6	15.7	10.2	▲ 5.4
8	3.8	▲ 32.2	▲ 9.0	10.5	▲ 10.8	▲ 24.7	▲ 19.6	▲ 14.4	7.0	▲ 7.9
9	3.5	▲ 12.9	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 13.2	▲ 3.6	▲ 10.4
10	15.6	▲ 13.5	3.5	11.9	14.9	11.7	19.4	▲ 5.7	▲ 8.5	3.9
11	22.4	▲ 17.3	16.6	11.0	21.9	13.2	▲ 2.6	▲ 5.0	9.1	5.0

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1	
2016/2Q	0.0	0.1	0.2	▲ 0.9	2.4	1.0	▲ 3.3	0.2	▲ 1.7	0.3	
3Q	1.4	1.3	1.3	1.1	2.2	1.4	1.6	0.6	7.0	1.6	
4Q	0.4	1.9	4.6	2.3	0.9	3.1	1.9	▲ 0.9	4.5	1.8	
2017/1Q	0.6	0.3	4.9	1.0	▲ 1.3	▲ 0.3	1.1	0.8	▲ 0.6	0.2	
2Q	1.8	0.5	▲ 0.4	1.9	4.0	0.7	▲ 1.5	▲ 4.9	0.2	2.1	
3Q	▲ 1.9	▲ 0.2	1.9	▲ 0.6	3.3	▲ 0.9	1.1	2.9	▲ 1.3	0.4	
2016/10	▲ 0.9	▲ 0.5	2.4	▲ 0.5	1.1	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.3	
11	1.7	1.3	1.7	2.1	0.4	2.0	2.3	0.2	2.1	1.0	
12	▲ 0.2	0.5	0.7	1.7	0.1	1.8	0.6	0.3	1.5	0.7	
2017/1	▲ 1.3	1.1	2.7	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.1	
2	2.3	▲ 2.4	2.7	2.3	2.8	2.1	2.8	1.2	1.3	3.2	
3	▲ 0.3	0.1	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.3	4.6	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 1.9	
4	2.1	2.3	2.7	3.3	8.3	2.3	▲ 3.6	2.8	3.7	4.0	
5	▲ 0.4	0.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 6.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 3.6	
6	▲ 1.5	▲ 3.5	6.2	3.2	0.9	2.3	3.9	5.1	2.4	2.2	
7	▲ 1.1	1.2	▲ 2.5	▲ 2.9	4.2	▲ 1.3	0.3	2.0	▲ 1.6	▲ 0.8	
8	2.1	1.8	5.5	1.7	2.2	3.9	0.8	3.8	▲ 1.7	2.0	
9	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 2.6	0.2	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 2.2	▲ 7.3	4.9	▲ 1.0	
10	3.2	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 0.5	2.2	1.9	1.2	▲ 1.4	0.5	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.6	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2017/11月、および2017/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1	
2016/2Q	▲ 1.9	1.4	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 1.8	
3Q	▲ 0.5	3.4	▲ 1.4	▲ 1.1	1.6	1.1	▲ 1.5	▲ 2.3	4.7	0.4	
4Q	0.7	5.0	5.3	1.0	▲ 0.2	4.3	0.6	▲ 2.7	9.1	2.1	
2017/1Q	2.2	4.4	11.1	2.9	2.7	3.6	1.2	0.2	8.4	3.8	
2Q	4.3	4.7	10.9	6.4	5.5	5.4	3.4	▲ 4.2	11.1	5.8	
3Q	0.7	2.5	10.8	4.3	5.7	2.2	2.5	▲ 2.5	2.1	4.2	
2016/10	▲ 1.9	2.1	1.0	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 4.8	3.6	▲ 1.2	
11	3.0	7.2	6.9	3.1	3.3	6.3	2.2	▲ 1.1	12.4	4.4	
12	1.0	5.8	8.2	2.1	▲ 0.5	7.5	1.7	▲ 2.1	11.7	3.1	
2017/1	2.5	6.8	9.4	3.5	▲ 1.1	5.6	▲ 1.9	2.6	11.8	3.2	
2	1.7	5.1	11.2	2.2	7.1	5.3	▲ 0.9	1.5	7.4	4.7	
3	2.6	1.7	12.5	3.1	2.5	0.4	5.9	▲ 3.2	6.6	3.5	
4	4.3	3.8	12.5	4.5	7.9	6.0	1.0	▲ 4.3	16.7	5.7	
5	7.7	7.3	7.5	7.4	6.3	4.5	5.1	▲ 9.2	11.5	6.5	
6	1.4	2.8	12.7	7.4	2.7	5.5	4.1	0.9	6.1	5.5	
7	0.2	3.8	9.1	5.0	5.6	4.3	4.0	▲ 2.1	4.1	4.7	
8	3.5	2.7	14.5	4.5	8.2	6.7	3.1	1.0	0.7	5.3	
9	▲ 1.5	1.0	9.2	3.3	3.6	▲ 3.6	0.3	▲ 6.3	1.3	2.6	
10	4.5	2.6	7.1	6.3	8.5	2.2	4.4	▲ 2.7	3.2	5.9	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.7	

(注) 2017/11月、および2017/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3	
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6	
2016/2Q	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1	2.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	0.5	
3Q	2.0	0.5	0.7	2.1	1.3	▲ 0.3	0.3	6.6	1.0	
4Q	0.2	2.1	1.3	1.7	3.1	1.8	▲ 0.8	3.3	2.4	
2017/1Q	▲ 0.5	▲ 0.6	1.0	▲ 1.5	▲ 1.9	0.3	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.1	
2Q	4.6	0.9	1.3	3.5	1.7	▲ 1.7	▲ 2.4	2.1	1.5	
3Q	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.9	3.1	▲ 1.1	3.1	5.7	▲ 3.9	0.4	
2016/10	▲ 2.1	0.6	▲ 0.9	1.2	0.2	2.6	▲ 3.2	1.4	1.1	
11	1.4	0.6	1.7	0.5	2.1	0.0	1.1	0.4	1.0	
12	0.0	0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.5	▲ 0.6	0.0	
2017/1	▲ 2.4	0.1	0.2	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.1	
2	2.6	▲ 2.0	0.5	4.0	2.3	1.6	3.0	▲ 1.6	1.4	
3	▲ 0.6	0.4	▲ 0.9	▲ 1.8	1.5	4.9	▲ 6.0	0.4	▲ 0.8	
4	4.2	2.1	2.9	7.7	1.0	▲ 3.9	1.4	2.6	2.7	
5	0.2	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 7.4	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 2.9	
6	▲ 0.7	▲ 1.2	1.6	2.9	2.6	3.5	7.1	3.2	2.5	
7	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 2.3	2.8	▲ 2.2	1.5	2.1	▲ 7.2	▲ 0.7	
8	▲ 0.5	2.0	0.3	2.6	4.1	0.1	5.6	1.0	1.8	
9	1.1	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 6.9	1.6	▲ 9.5	4.0	▲ 2.5	
10	1.8	1.9	▲ 1.5	▲ 0.9	1.7	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 0.4	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.4	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2017/11月、および2017/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3	
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6	
2016/2Q	▲ 4.7	0.9	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 1.9	
3Q	▲ 1.3	1.3	▲ 1.2	1.4	1.2	▲ 2.1	▲ 4.4	6.0	▲ 0.5	
4Q	▲ 0.4	3.6	0.0	0.9	5.5	1.1	▲ 4.6	7.5	1.8	
2017/1Q	0.2	3.9	2.3	3.2	2.8	1.6	▲ 3.8	6.9	3.7	
2Q	6.0	3.4	4.6	5.4	4.6	0.2	▲ 4.6	10.3	5.2	
3Q	1.5	1.5	1.3	5.6	1.4	3.3	▲ 0.3	▲ 0.8	3.7	
2016/10	▲ 2.3	0.6	▲ 3.2	▲ 1.9	1.3	▲ 0.1	▲ 8.7	1.5	▲ 1.8	
11	1.2	6.0	2.6	4.4	9.1	3.4	▲ 1.7	12.9	5.0	
12	0.0	4.2	0.8	0.5	6.0	▲ 0.1	▲ 3.1	8.5	2.4	
2017/1	1.0	5.9	3.5	0.4	3.7	▲ 0.1	▲ 2.9	11.5	4.2	
2	▲ 0.4	5.0	0.8	5.6	4.2	▲ 2.5	▲ 2.8	4.1	3.7	
3	▲ 0.1	1.4	2.7	3.5	0.9	6.7	▲ 5.8	5.5	3.5	
4	3.5	3.3	3.4	7.9	4.6	▲ 2.3	▲ 6.5	9.9	4.9	
5	9.7	5.1	5.2	5.6	3.8	0.0	▲ 6.9	14.3	5.4	
6	5.3	2.1	4.9	3.3	5.4	2.8	▲ 0.5	7.6	5.3	
7	2.4	2.8	2.4	5.5	2.3	3.0	1.2	▲ 0.4	4.1	
8	2.5	2.7	2.1	9.1	6.2	2.2	5.3	▲ 2.0	5.8	
9	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	2.8	▲ 3.6	4.8	▲ 6.5	▲ 0.3	1.5	
10	6.4	1.8	1.3	6.6	0.1	0.6	▲ 1.9	▲ 2.0	2.7	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.4	

(注) 2017/11月、および2017/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2016/2Q	▲ 0.1	▲ 4.9	▲ 1.1	1.6	1.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 1.6	
3Q	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 6.4	0.4	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.2	
4Q	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 2.4	
2017/1Q	3.7	▲ 0.5	2.8	▲ 3.2	4.8	2.6	1.0	0.6	2.2	
2Q	0.4	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 3.8	3.8	2.5	1.0	▲ 1.7	▲ 0.5	
3Q	▲ 3.4	3.2	▲ 4.0	▲ 1.9	1.9	▲ 5.4	1.3	0.9	▲ 1.6	
2016/10	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.6	1.2	0.6	▲ 1.3	
11	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 5.0	2.6	1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	
12	0.9	▲ 1.0	0.9	▲ 1.7	1.9	▲ 0.4	▲ 4.7	1.8	0.7	
2017/1	3.0	2.4	0.7	▲ 3.8	2.7	1.7	2.5	▲ 2.2	0.1	
2	0.8	▲ 1.9	1.7	▲ 3.2	0.3	2.3	▲ 2.0	0.2	0.7	
3	▲ 0.1	▲ 0.9	0.3	3.9	1.7	▲ 1.5	0.6	2.7	1.5	
4	1.4	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 4.6	4.6	0.6	0.1	4.8	1.5	
5	▲ 1.2	2.0	0.8	▲ 1.5	1.1	3.5	1.4	▲ 2.6	0.0	
6	0.2	▲ 4.5	▲ 1.2	2.3	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 2.0	
7	▲ 1.5	4.0	▲ 2.6	▲ 2.4	0.7	▲ 3.5	2.6	2.1	▲ 1.1	
8	0.2	▲ 2.1	0.5	2.2	0.9	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.6	
9	▲ 2.1	1.3	▲ 1.9	▲ 1.7	0.2	0.9	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	
10	▲ 0.4	2.9	3.9	1.2	0.5	6.8	0.1	4.9	3.2	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.0	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2017/11月、および2017/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2016/2Q	1.5	0.7	▲ 1.3	2.7	2.7	2.2	5.0	▲ 5.4	▲ 0.5	
3Q	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 6.1	2.4	1.0	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 2.7	
4Q	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2017/1Q	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0	
2Q	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 16.4	1.4	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.9	
3Q	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 12.5	2.9	▲ 4.1	0.8	▲ 0.3	▲ 2.4	
2016/10	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 5.7	1.2	▲ 6.8	▲ 3.6	
11	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 1.4	▲ 9.8	▲ 5.5	
12	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2017/1	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 11.8	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 5.0	
2	▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 3.9	
3	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0	
4	▲ 2.0	▲ 8.6	▲ 4.2	▲ 15.3	3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	2.3	▲ 1.1	
5	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 19.0	3.0	1.4	▲ 3.7	0.0	▲ 1.3	
6	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 16.4	1.4	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.9	
7	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 16.2	3.7	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 2.3	
8	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 5.1	▲ 13.1	3.6	▲ 2.1	0.0	▲ 0.1	▲ 2.9	
9	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 12.5	2.9	▲ 4.1	0.8	▲ 0.3	▲ 2.4	
10	▲ 0.3	▲ 0.4	1.3	▲ 9.7	7.8	8.6	▲ 0.3	4.0	2.0	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.8	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2017/11月、および2017/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2016/2Q	1.02	1.30	1.67	1.29	1.46	1.53	1.27	1.55	1.39	1.18	1.35	1.50
3Q	1.06	1.32	1.67	1.31	1.48	1.54	1.29	1.58	1.40	1.22	1.37	1.52
4Q	1.08	1.36	1.71	1.35	1.51	1.58	1.33	1.63	1.42	1.27	1.41	1.54
2017/1Q	1.10	1.39	1.80	1.41	1.51	1.62	1.35	1.63	1.41	1.28	1.44	1.62
2Q	1.09	1.44	1.90	1.47	1.55	1.73	1.44	1.69	1.47	1.36	1.49	1.72
3Q	1.10	1.45	1.90	1.50	1.59	1.74	1.47	1.72	1.48	1.38	1.52	1.73
2016/10	1.07	1.35	1.70	1.34	1.50	1.57	1.31	1.61	1.42	1.26	1.40	1.54
11	1.07	1.36	1.71	1.35	1.50	1.58	1.33	1.62	1.42	1.26	1.41	1.54
12	1.10	1.39	1.73	1.37	1.51	1.60	1.34	1.64	1.42	1.28	1.43	1.55
2017/1	1.10	1.41	1.78	1.39	1.50	1.60	1.34	1.64	1.41	1.29	1.43	1.59
2	1.13	1.38	1.79	1.40	1.51	1.60	1.35	1.63	1.41	1.27	1.43	1.61
3	1.08	1.40	1.83	1.42	1.53	1.65	1.36	1.63	1.42	1.29	1.45	1.64
4	1.09	1.42	1.86	1.46	1.55	1.70	1.41	1.67	1.46	1.34	1.48	1.68
5	1.09	1.44	1.90	1.46	1.53	1.73	1.44	1.67	1.47	1.36	1.49	1.72
6	1.08	1.44	1.93	1.49	1.57	1.75	1.46	1.72	1.47	1.38	1.51	1.75
7	1.09	1.45	1.92	1.49	1.59	1.74	1.47	1.73	1.47	1.38	1.52	1.74
8	1.09	1.44	1.91	1.49	1.60	1.73	1.47	1.73	1.50	1.38	1.52	1.73
9	1.13	1.44	1.88	1.51	1.58	1.74	1.46	1.72	1.49	1.38	1.52	1.71
10	1.14	1.47	1.87	1.52	1.61	1.75	1.49	1.75	1.53	1.40	1.55	1.72
11	1.16	1.49	1.87	1.53	1.62	1.76	1.51	1.77	1.52	1.42	1.56	1.73

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2016/2Q	3.4	3.4	2.7	3.2	3.3	2.5	3.8	2.9	3.4	3.6	3.3
3Q	3.9	2.8	2.8	2.4	3.1	2.3	3.8	3.2	2.7	3.4	3.1
4Q	3.3	2.7	2.4	2.8	3.2	2.5	3.0	2.3	3.3	3.1	2.9
2017/1Q	3.8	3.0	2.5	2.6	3.0	2.3	3.1	2.5	3.4	3.0	2.9
2Q	3.4	3.0	2.8	2.4	3.1	2.5	3.0	2.7	2.9	3.4	3.0
3Q	3.2	2.6	2.7	2.5	2.8	2.4	3.1	2.6	2.7	3.1	2.8

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2016/2Q	2.2	0.3	1.2	1.4	1.6	2.0	2.0	1.6	0.7	2.0	1.6
3Q	0.4	1.0	0.0	0.0	1.9	1.6	3.2	1.6	0.0	0.8	1.5
4Q	1.8	1.8	0.4	▲ 0.7	2.5	1.6	2.5	2.2	▲ 0.6	0.3	1.6
2017/1Q	0.0	1.8	0.4	0.0	1.6	1.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.6	1.1	1.0
2Q	1.7	▲ 0.5	▲ 0.8	1.4	2.0	0.0	2.0	0.6	▲ 0.6	0.8	1.2
3Q	0.9	0.3	0.0	▲ 0.2	2.4	1.0	2.8	0.3	0.6	1.8	1.5

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2016/2Q	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.4
3Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3
2017/1Q	1.0	0.7	0.7	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
2Q	1.0	0.7	0.6	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
3Q	1.2	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
2016/10	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4
11	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4
12	0.1	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.2
2017/ 1	0.9	0.6	0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.1
2	1.1	0.7	0.8	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.2
3	1.1	0.8	0.7	0.0	0.4	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
4	1.1	0.7	0.7	0.1	0.4	0.2	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3
5	1.1	0.8	0.6	0.3	0.5	0.2	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4
6	1.1	0.7	0.6	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4
7	1.1	0.8	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
8	1.3	0.9	0.7	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	0.8	0.7
9	1.2	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7
10	1.4	1.1	0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8
11	1.5	1.1	1.1	0.9	1.0	0.7	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 13)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2016/2Q	3.3	10.8	6.8	▲ 7.5	▲ 4.6	▲ 10.0	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 19.4	▲ 7.3
3Q	▲ 3.9	23.4	24.3	1.6	0.4	▲ 5.4	6.9	5.6	▲ 10.8	▲ 0.2
4Q	6.8	11.1	▲ 22.2	▲ 4.1	21.9	▲ 4.5	▲ 12.9	▲ 42.6	▲ 12.9	▲ 3.1
2017/1Q	16.2	▲ 20.7	▲ 5.3	0.2	▲ 2.5	▲ 4.0	2.2	▲ 31.8	▲ 10.8	▲ 3.0
2Q	17.5	▲ 10.9	▲ 31.7	9.8	▲ 2.6	5.8	▲ 11.1	13.5	▲ 13.9	2.8
3Q	▲ 20.3	3.8	▲ 4.3	▲ 3.0	0.4	9.6	▲ 29.0	▲ 21.1	▲ 19.7	▲ 2.6
2016/10	0.0	9.4	▲ 31.3	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 9.4	▲ 32.3	▲ 61.9	1.8	▲ 8.0
11	40.0	3.6	▲ 27.8	2.4	2.6	▲ 9.8	0.0	▲ 23.1	▲ 13.6	▲ 2.5
12	▲ 9.1	23.8	▲ 10.0	▲ 9.0	83.9	6.6	▲ 3.4	▲ 30.8	▲ 28.6	1.6
2017/1	▲ 10.5	12.5	▲ 26.3	▲ 13.4	▲ 3.1	▲ 7.4	26.9	▲ 60.0	▲ 19.4	▲ 10.4
2	18.2	▲ 44.8	▲ 4.8	5.7	▲ 6.1	▲ 15.0	6.5	▲ 46.2	▲ 7.1	▲ 4.8
3	33.3	▲ 23.5	17.6	8.2	1.0	10.7	▲ 20.6	6.3	▲ 4.2	5.4
4	▲ 4.3	▲ 24.0	▲ 40.0	6.7	25.0	▲ 8.9	9.1	▲ 26.7	▲ 28.6	▲ 2.2
5	61.1	▲ 11.4	▲ 6.3	25.4	▲ 12.9	44.2	▲ 30.3	53.8	14.6	19.5
6	4.5	0.0	▲ 40.9	▲ 2.2	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 5.7	22.2	▲ 24.1	▲ 7.5
7	▲ 23.3	19.2	21.4	2.8	▲ 2.3	18.8	▲ 33.3	▲ 18.2	▲ 31.3	0.3
8	▲ 27.3	8.0	▲ 36.8	▲ 19.2	▲ 7.1	2.8	4.3	▲ 41.2	▲ 19.1	▲ 12.0
9	▲ 9.1	▲ 14.3	15.4	11.5	11.4	8.2	▲ 47.1	10.0	▲ 4.3	4.6
10	▲ 9.1	▲ 37.1	109.1	▲ 1.0	8.7	16.6	61.9	25.0	12.5	7.3
11	28.6	▲ 20.7	7.7	▲ 11.4	20.3	6.6	20.0	▲ 10.0	▲ 27.5	▲ 2.3

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2016/2Q	▲ 20.3	50.4	▲ 95.6	▲ 27.3	6.6	▲ 10.5	▲ 11.3	69.4	4.8	▲ 26.9
3Q	▲ 32.3	17.6	23.0	▲ 49.2	▲ 33.0	9.4	34.5	▲ 47.8	45.3	▲ 31.4
4Q	▲ 55.0	▲ 34.2	▲ 46.0	▲ 67.5	35.4	1110.4	338.8	▲ 19.4	▲ 49.7	38.6
2017/1Q	▲ 73.8	▲ 16.0	▲ 39.9	▲ 1.1	10.9	▲ 49.2	267.9	▲ 43.1	▲ 16.6	▲ 11.8
2Q	▲ 23.3	▲ 37.5	11.3	1177.1	▲ 21.6	▲ 5.2	▲ 41.2	12.1	▲ 3.3	449.8
3Q	80.3	▲ 24.7	▲ 7.5	▲ 3.0	28.5	3.7	10.7	26.6	▲ 69.5	▲ 5.1
2016/10	▲ 0.8	▲ 61.7	▲ 76.4	14.6	46.0	23.1	0.9	▲ 2.6	▲ 48.1	4.7
11	▲ 38.4	▲ 39.5	11.9	▲ 41.9	▲ 22.0	3600.5	▲ 18.1	12.3	▲ 57.8	319.7
12	▲ 73.7	18.0	▲ 57.7	▲ 85.7	115.7	180.8	802.5	▲ 78.7	▲ 36.0	▲ 55.5
2017/1	▲ 80.6	174.7	42.7	5.4	▲ 19.7	▲ 57.1	674.9	▲ 94.5	▲ 66.4	1.2
2	▲ 86.4	▲ 49.4	▲ 5.2	▲ 50.8	105.0	15.8	94.4	▲ 39.9	120.9	▲ 29.2
3	100.1	▲ 54.5	▲ 73.8	50.9	▲ 15.2	▲ 67.1	▲ 28.2	31.4	35.3	▲ 5.2
4	▲ 50.0	▲ 54.9	▲ 59.3	12.5	2.2	10.8	1.3	▲ 54.9	9.7	0.7
5	▲ 51.9	▲ 41.2	287.0	1.9	▲ 66.2	35.7	▲ 22.6	9.3	97.4	▲ 7.7
6	122.0	▲ 0.4	▲ 11.5	4079.8	13.0	▲ 37.2	▲ 68.2	199.2	▲ 52.7	1369.8
7	282.0	84.0	16.6	▲ 40.9	4.6	64.9	40.2	146.5	▲ 66.6	▲ 11.4
8	▲ 18.3	▲ 74.2	▲ 50.5	15.0	15.2	▲ 29.1	▲ 33.5	▲ 56.5	▲ 91.5	▲ 26.7
9	66.0	9.1	771.1	48.4	95.0	▲ 8.0	41.2	100.2	▲ 22.0	36.1
10	44.4	65.3	638.9	▲ 40.9	▲ 34.9	▲ 20.0	302.8	▲ 65.2	35.6	▲ 13.8
11	166.6	▲ 40.8	▲ 53.7	107.7	99.8	▲ 97.4	5.4	▲ 72.3	▲ 27.1	▲ 75.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/ 3	7	7	6	9	10	7	10	7	19	10
6	11	7	11	11	11	12	12	9	20	12
9	14	10	9	14	15	12	13	8	22	15
12	14	10	15	17	17	15	15	10	21	16
2018/ 3(予)	5	8	10	12	10	9	10	8	17	11

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/ 3	11	7	11	7	8	8	11	8	15	8
6	13	6	14	11	11	11	9	11	17	11
9	15	7	17	18	17	13	12	13	18	15
12	15	10	21	21	17	18	20	15	19	19
2018/ 3(予)	8	14	16	16	11	12	14	13	15	14

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/ 3	6	8	2	10	11	6	11	8	21	11
6	11	8	9	12	11	12	15	8	22	13
9	13	12	3	13	13	11	14	6	24	14
12	13	11	10	13	17	13	13	7	22	14
2018/ 3(予)	4	5	5	10	9	7	7	5	17	9

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
- 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2016/2Q	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
3Q	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
4Q	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017/1Q	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
2Q	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
3Q	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
2016/10	2.2	0.8	1.4	11.2	4.1	3.9	2.2	▲ 0.6	3.5	7.1
11	3.0	1.8	2.4	10.7	4.8	4.0	1.7	0.2	4.0	7.1
12	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017/1	2.5	0.8	2.1	13.5	4.4	4.9	2.1	0.4	3.3	8.6
2	3.5	1.9	3.1	10.1	4.1	4.7	1.9	0.6	3.8	7.0
3	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
4	3.4	0.6	3.0	7.9	3.6	4.0	2.6	1.1	3.8	5.6
5	3.5	1.0	3.5	7.8	3.5	3.7	2.1	1.7	3.7	5.6
6	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
7	3.8	0.2	3.1	9.2	3.4	3.6	2.5	2.0	3.2	6.2
8	5.0	1.1	4.2	8.6	3.4	3.7	2.8	2.5	3.5	6.0
9	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
10	3.9	1.4	3.7	7.8	3.4	4.0	2.9	2.3	3.3	5.7
11	3.6	0.6	3.4	7.4	2.9	3.6	2.9	2.2	3.0	5.3

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2016/2Q	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.3
3Q	2.6	2.8	2.4	2.1	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.1
4Q	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017/1Q	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
2Q	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
3Q	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
2016/10	2.2	2.6	2.2	2.4	2.2	0.4	5.4	▲ 0.1	4.1	2.3
11	2.9	2.8	2.9	2.5	2.6	0.8	5.6	0.8	4.1	2.5
12	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017/1	2.5	2.5	2.5	2.9	2.6	1.0	5.3	0.9	4.2	2.7
2	3.0	2.8	2.6	3.4	2.8	1.7	5.7	1.5	4.4	3.2
3	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
4	2.5	2.7	2.8	3.6	3.3	1.5	5.5	3.1	4.3	3.3
5	2.5	3.1	3.3	3.5	3.2	1.8	5.7	2.7	4.3	3.3
6	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
7	3.2	2.9	3.2	3.9	3.3	1.4	5.2	2.9	4.2	3.5
8	3.7	3.0	2.8	3.7	3.2	1.6	5.0	3.3	4.4	3.4
9	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
10	3.6	3.1	2.8	3.2	2.6	2.2	5.3	3.6	4.2	3.2
11	3.0	3.4	2.5	2.8	2.0	2.0	5.0	3.3	4.1	2.9

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号					
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題				
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島							鹿児島					
鹿儿岛							鹿児島					
沖縄							沖縄					
沖縄							沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号					
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題				
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	栃木					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島							鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
沖縄							沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm